

富山市

子ども・子育て支援事業に関する ニーズ調査結果について

平成 26 年 2 月

富山県 富山市

目 次

| | |
|-------------------------------------|-----------|
| 第1章 調査実施の概要 | 3 |
| 1 調査の目的 | 3 |
| 2 調査の設計 | 3 |
| 3 調査の実施方法と配布・回収状況 | 4 |
| (1) 調査時期と調査方法 | 4 |
| (2) 調査の配布・回収状況からみた調査信頼度 | 4 |
| 4 報告書の見方について | 5 |
| (1) 年齢・学年の定義 | 5 |
| (2) 電算処理の注意点 | 5 |
| (3) 人口推計の活用について | 5 |
| (4) グラフの見方について | 5 |
| 5 子ども人口の推移と推計 | 6 |
| (1) 市全域と地区別から見た子ども人口の推移と推計 | 6 |
| (2) 地域別から見た子ども人口の推移と推計 | 6 |
| | |
| 第2章 子育て家庭を取り巻く環境 | 13 |
| 1 子育ての環境について | 13 |
| (1) 主な保育者と親族等協力者の状況 | 13 |
| (2) 子育てに関する相談先の状況 | 14 |
| 2 保護者の就労状況 | 15 |
| (1) 母親の就労状況 | 15 |
| (2) 父親の就労状況 | 19 |
| 3 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望 | 22 |
| (1) 平日の定期的な教育・保育事業（全体） | 22 |
| (2) 幼稚園 | 24 |
| (3) 幼稚園の預かり保育 | 25 |
| (4) 認可保育所 | 26 |
| (5) 認定こども園 | 27 |
| (6) その他認可外保育施設 | 28 |
| (7) 定期的な教育・保育の利用理由と未利用の理由 | 29 |
| (8) 休日の教育・保育事業の利用意向 | 30 |
| (9) 病児・病後児保育事業の潜在ニーズ | 35 |
| 4 地域の子育て支援事業の現状と今後の利用意向 | 38 |
| (1) 地域子育て支援拠点事業の利用について | 38 |
| (2) 不定期の一時保育の利用について | 39 |
| (3) 宿泊を伴う一時保育の利用について | 43 |
| 5 放課後の過ごし方について | 44 |
| (1) 平日の放課後の過ごし方 | 44 |
| (2) 長期休暇期間中の放課後児童クラブ利用について | 45 |
| 6 子育て支援事業の周知・利用状況と今後の利用意向について | 47 |
| 7 育児休業制度の利用状況 | 48 |
| 8 地域の子育て支援環境や支援への満足度 | 51 |
| 9 幼稚園就園児の保護者の就労状況（母親のみ） | 52 |

第1章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする「子ども・子育て支援法」が平成24年8月に成立し、平成27年度から新しい「子ども・子育て支援制度」が施行されます。新しい制度では、富山市は、子ども・子育て支援法の基本理念や、子ども・子育て支援の意義を踏まえて、今後5年間の事業計画を作成します。

子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な情報を得るため、子育て家庭ニーズの動向分析等を行い、市の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

調査票は調査対象者別に4種作成し、それぞれの調査票の趣旨は次のとおりです。

図表 1.1 調査の実施方法

| ①調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（就学前児童用）」 | |
|------------------------------------|--|
| 調査対象者 | 就学前児童を持つ保護者 |
| 調査件数 | 7,500件 |
| 調査内容 | 家庭等の子育て環境、保護者の就労状況、定期的な教育・保育事業の現状・利用意向、地域の子育て事業の現状・利用意向、育児休業の現状・利用意向に関する設問 |
| ②調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（小学生用）」 | |
| 調査対象者 | 小学校児童を持つ保護者 |
| 調査件数 | 2,500件 |
| 調査内容 | 家庭等の子育て環境、保護者の就労状況、放課後の過ごし方に対する希望に関する設問 |
| ③調査票「幼稚園就園児保護者の就労調査」 | |
| 調査対象者 | 幼稚園就園児を持つ保護者 |
| 調査件数 | 4,054件 |
| 調査内容 | 保護者の就労状況、幼稚園における預かり保育の利用状況、定期的な教育・保育事業の利用状況に関する設問 |
| ④調査票「認可外保育施設の利用調査」 | |
| 調査対象者 | 認可外保育施設 |
| 調査件数 | 25件 |
| 調査内容 | 施設の基本情報、利用者の年齢、1週間当たり利用日数、主な利用時間帯に関する設問 |

※本資料では、①「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（就学前児童用）」及び②「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（小学生用）」についてのみ報告しています。

3 調査の実施方法と配布・回収状況

(1) 調査時期と調査方法

子ども・子育て支援ニーズ調査は、平成 25 年 10 月 1 日～10 月 15 日にかけて実施しました。

「就学前児童の保護者」に対する調査は、郵送方式により調査票を配布・回収しました。一方、「小学校児童の保護者」に対する調査は、小学校を通して調査票を配布・回収しました。

また、幼稚園就園児の保護者に対する調査は、幼稚園を通して調査票を配布・回収しました。認可外保育施設に対する調査は、郵送方式により調査票を配布・回収しました。

(2) 調査の配布・回収状況からみた調査信頼度

調査によるそれぞれの配布・回答状況は、以下のとおりです。

図表 1.2 調査票の配布・回収状況

| 調査対象者区分 | 就学前児童の保護者 | | | 小学校児童の保護者 | | |
|----------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|
| | 配布数 | 回収数 | 回収率 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
| 市全域 | 7,500 人 | 4,491 人 | 59.9% | 2,500 人 | 2,413 人 | 96.5% |
| 中央地域 | 690 | 351 | 50.9 | 180 | 158 | 87.8 |
| 東部地域 | 820 | 527 | 64.3 | 264 | 257 | 97.3 |
| 西部地域 | 1,012 | 616 | 60.9 | 360 | 335 | 93.1 |
| 南部地域 | 820 | 494 | 60.2 | 240 | 233 | 97.1 |
| 北部地域 | 775 | 451 | 58.2 | 228 | 214 | 93.9 |
| 呉羽地域 | 650 | 377 | 58.0 | 198 | 187 | 94.4 |
| 水橋地域 | 446 | 274 | 61.4 | 174 | 161 | 92.5 |
| 大沢野・細入地域 | 638 | 351 | 55.0 | 228 | 209 | 91.7 |
| 大山地域 | 273 | 153 | 56.0 | 156 | 148 | 94.9 |
| 八尾・山田地域 | 626 | 387 | 61.8 | 244 | 226 | 92.6 |
| 婦中地域 | 750 | 417 | 55.6 | 228 | 210 | 92.1 |
| 無回答 | — | 93 | — | — | 75 | — |

図表 1.3 調査票の配布・回収状況

| 調査対象者区分 | 幼稚園就園児の保護者 | | | 認可外保育施設 | | |
|---------|------------|---------|-------|---------|------|--------|
| | 配布数 | 回収数 | 回収率 | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
| 市全域 | 4,054 人 | 3,798 人 | 93.7% | 25 件 | 25 件 | 100.0% |

4 報告書の見方について

国資料は「就学前児童」と「就学児童」の名称を使用していますが、この報告書では違いを明確にするため、「就学児童」を「小学校児童」と表記しています。

(1) 年齢・学年の定義

就学前児童・小学校児童の年齢定義は、アンケート調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

図表 1.5 アンケート調査における年齢・学年定義

| 年齢区分 | 該当する生年月日 | 年齢区分 | 該当する生年月日 |
|------|-----------------|------|-----------------|
| 0歳児 | 平成24年4月以降 | 6歳児 | 平成18年4月～平成19年3月 |
| 1歳児 | 平成23年4月～平成24年3月 | 7歳児 | 平成17年4月～平成18年3月 |
| 2歳児 | 平成22年4月～平成23年3月 | 8歳児 | 平成16年4月～平成17年3月 |
| 3歳児 | 平成21年4月～平成22年3月 | 9歳児 | 平成15年4月～平成16年3月 |
| 4歳児 | 平成20年4月～平成21年3月 | 10歳児 | 平成14年4月～平成15年3月 |
| 5歳児 | 平成19年4月～平成20年3月 | 11歳児 | 平成13年4月～平成14年3月 |

(注) 調査期間【平成25年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

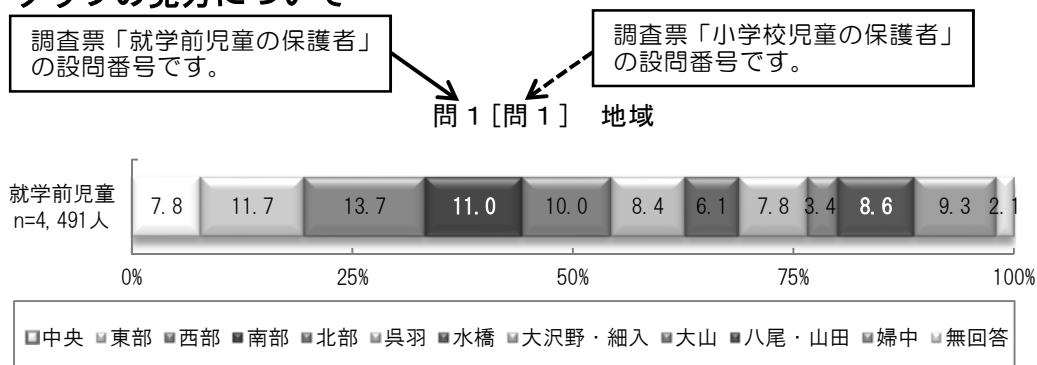
調査結果の数値については小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%に合致しない場合があります。

(3) 人口推計の活用について

この報告書で使用する人口推計は、「コーホート変化率法」を用いて算出します。

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき人口推計を行っています。

(4) グラフの見方について



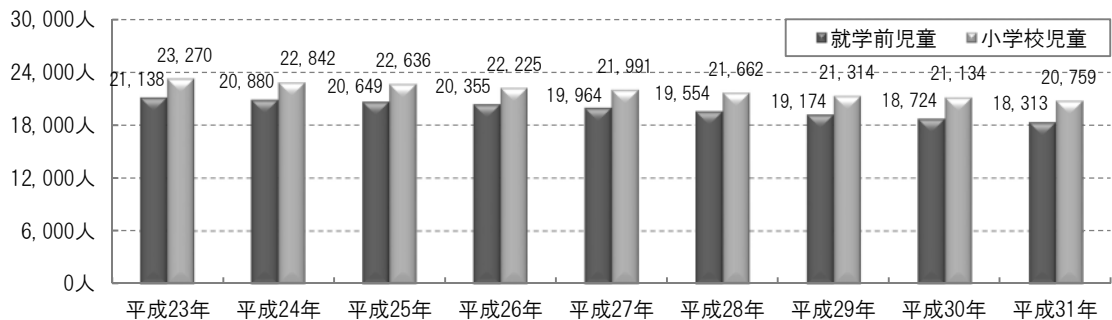
5 子ども人口の推移と推計

(1) 市全域と地区別から見た子ども人口の推移と推計

子ども人口は、毎年1～2%程度緩やかに減少していくことが見込まれます。

平成25年の就学前児童数20,649人と小学校児童数22,636人が、平成31年までの6年間に約1割程度減少し、就学前児童が18,313人、小学校児童が20,759人になることが見込まれます。その傾向は就学前児童で顕著に表れており、小学校児童の減少率を3ポイント上回っています。

図表 2.1 子ども人口の推移と推計（市全域）

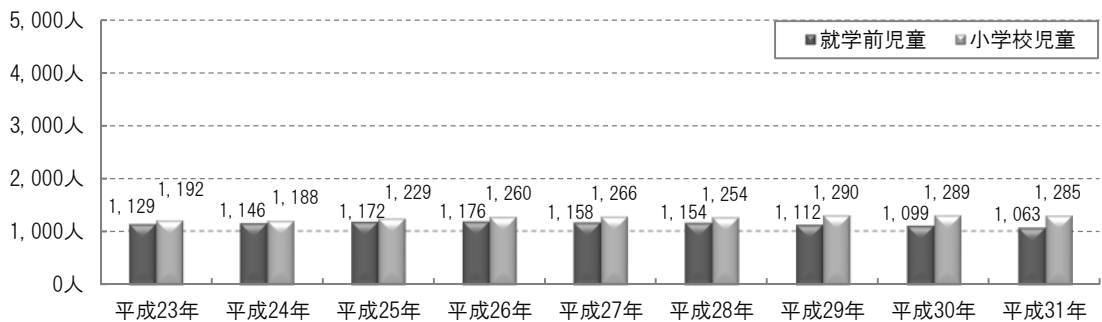


「富山市情報統計課提供資料」を基に推計

(2) 地域別から見た子ども人口の推移と推計

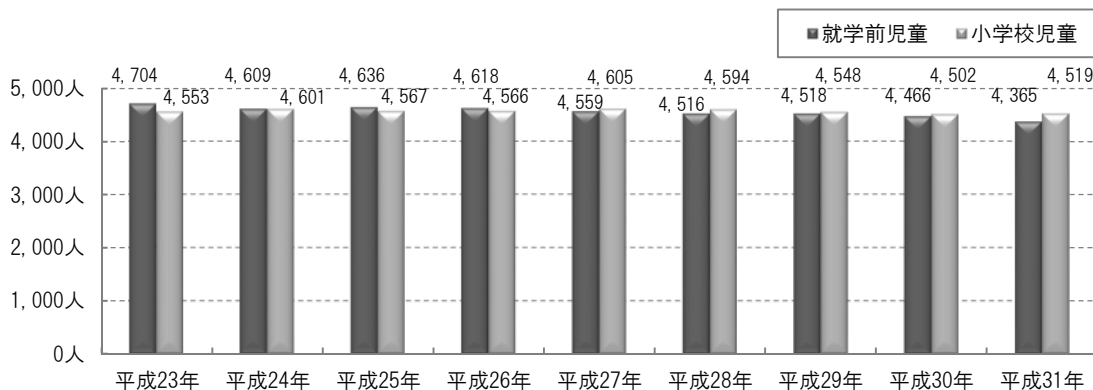
就学前児童数の減少率の高い地域としては、大山地域（27.8%）、八尾・山田地域（23.4%）、水橋地域（21.5%）の順に20%以上の減少率となっています。一方、小学校児童数では大山地域（34.9%）、八尾・山田地域（26.1%）、水橋地域（25.5%）の順で就学前児童数よりも減少率が高くなっています。

図表 2.1.1 子ども人口の推移と推計（中央地域）

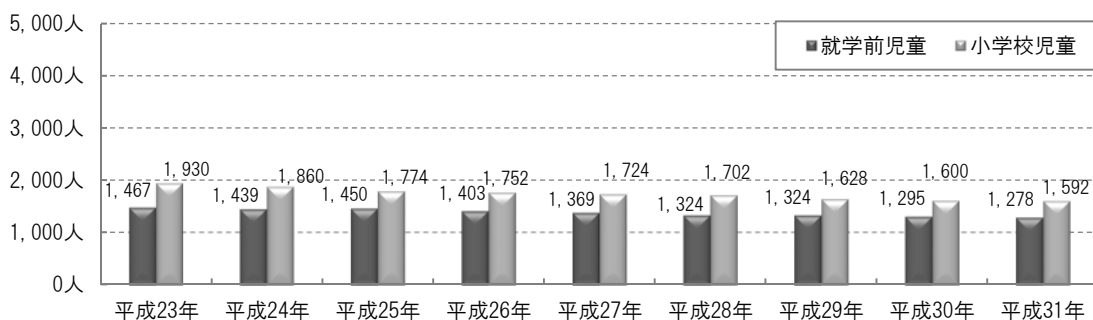


「富山市情報統計課提供資料」を基に推計

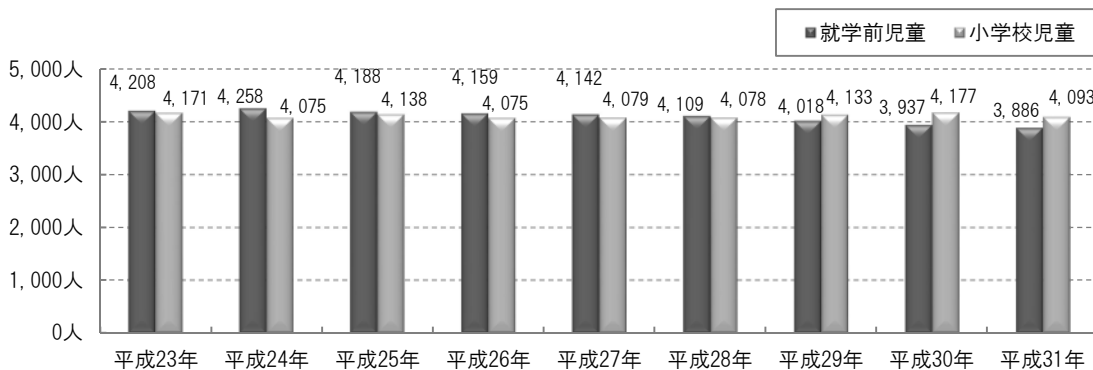
図表 2.1.2 子ども人口の推移と推計（東部地域）



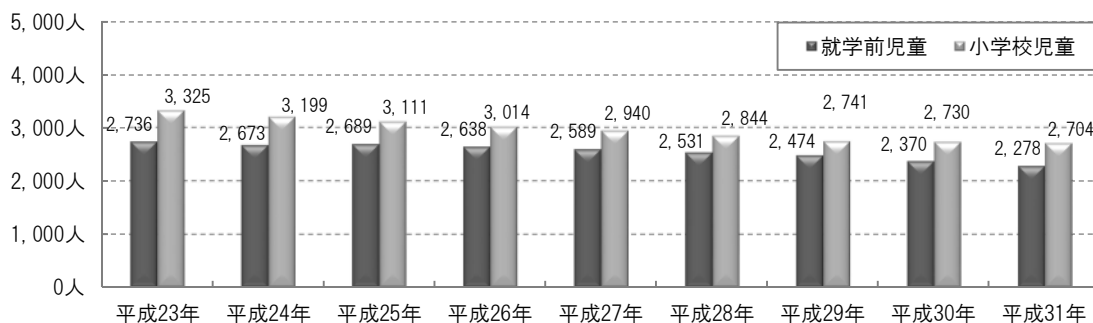
図表 2.1.3 子ども人口の推移と推計（西部地域）



図表 2.1.4 子ども人口の推移と推計（南部地域）

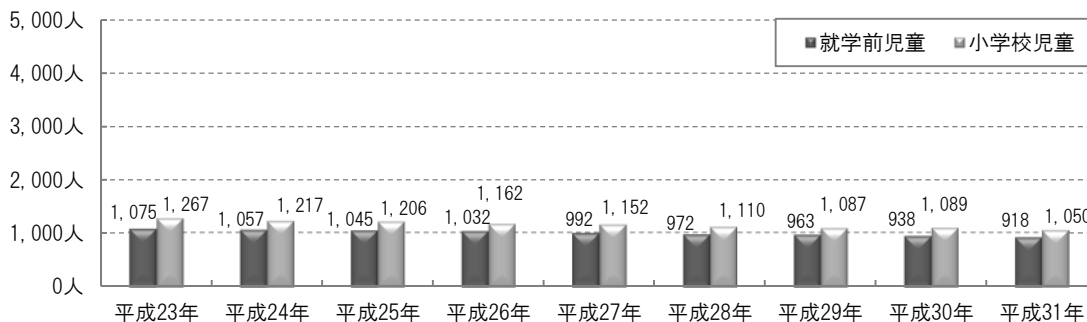


図表 2.1.5 子ども人口の推移と推計（北部地域）

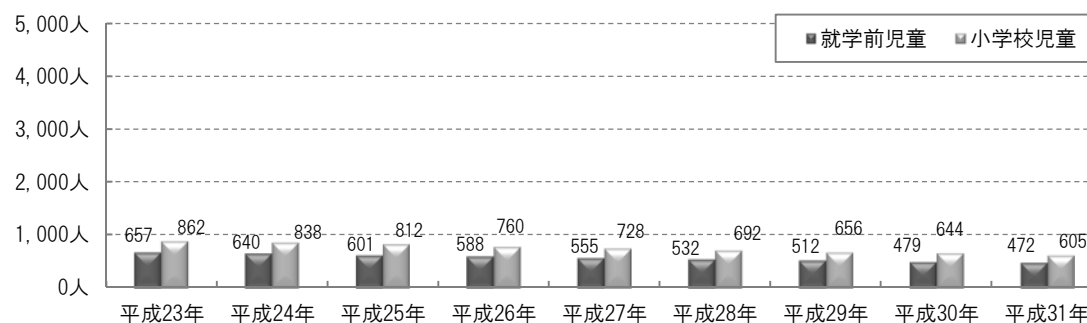


「富山市情報統計課提供資料」を基に推計

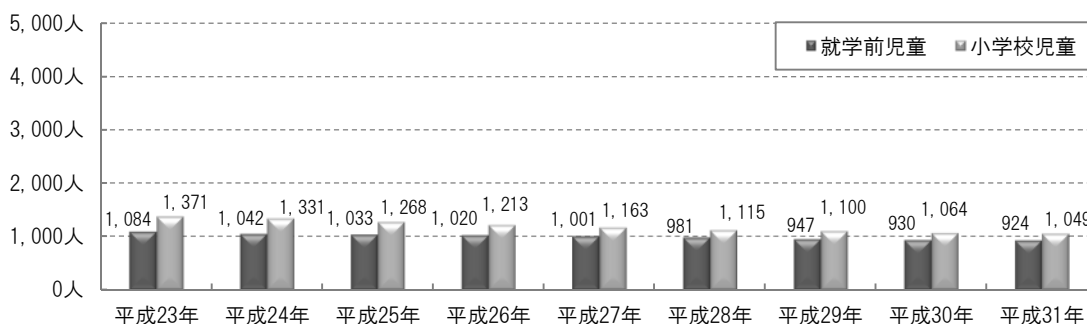
図表 2.1.6 子ども人口の推移と推計（呉羽地域）



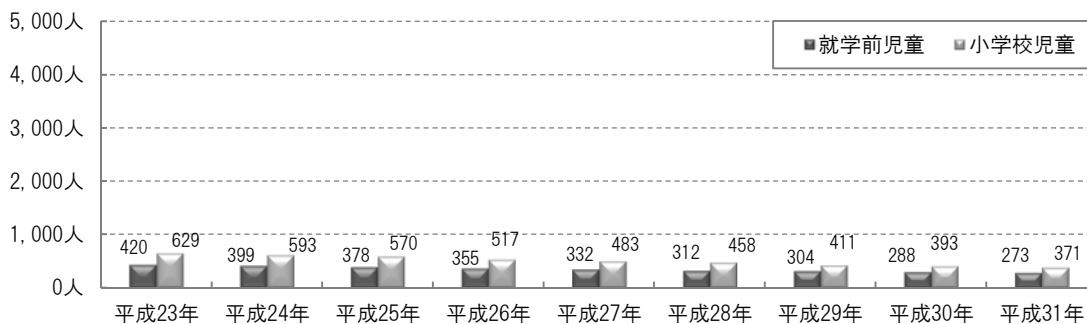
図表 2.1.7 子ども人口の推移と推計（水橋地域）



図表 2.1.8 子ども人口の推移と推計（大沢野・細入地域）

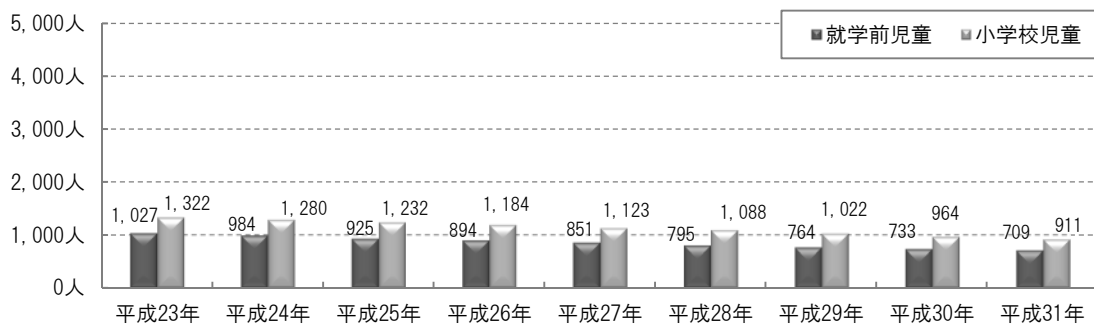


図表 2.1.9 子ども人口の推移と推計（大山地域）

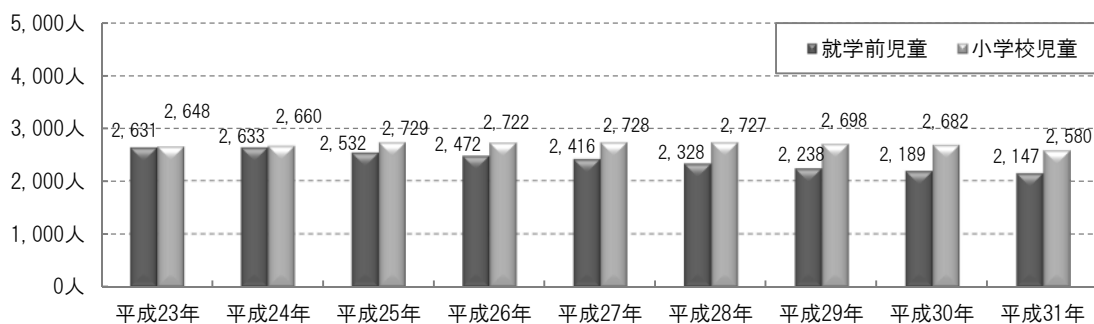


「富山市情報統計課提供資料」を基に推計

図表 2.1.10 子ども人口の推移と推計（八尾・山田地域）



図表 2.1.11 子ども人口の推移と推計（婦中地域）



「富山市情報統計課提供資料」を基に推計

第2章

子育て家庭を取り巻く環境

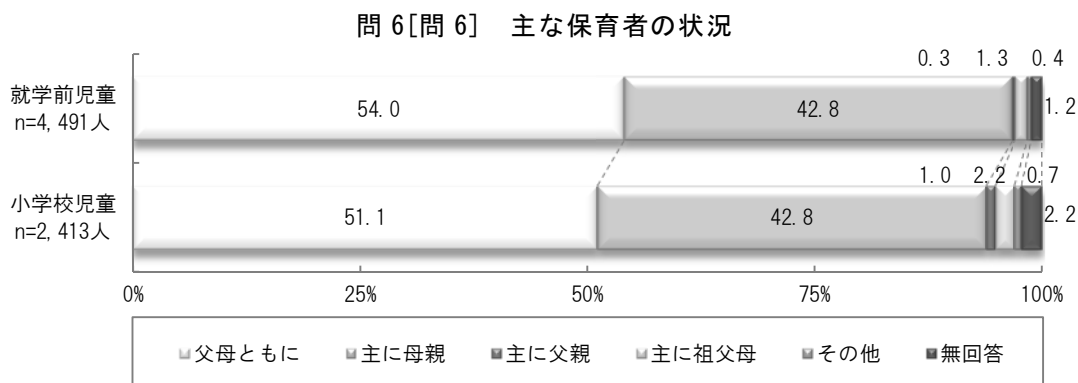
第2章 子育て家庭を取り巻く環境

1 子育ての環境について

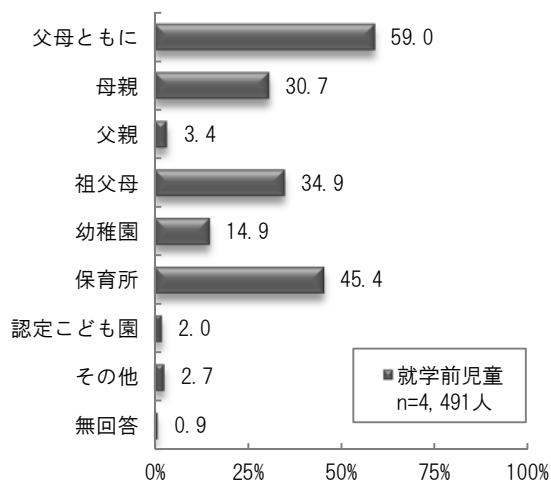
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況

主な保育者の状況について、就学前児童では「父母ともに」(54.0%)と「主に母親」(42.8%)が大半を占めています。小学校児童でも「父母ともに」(51.1%)と「主に母親」(42.8%)と同じような傾向となっています。

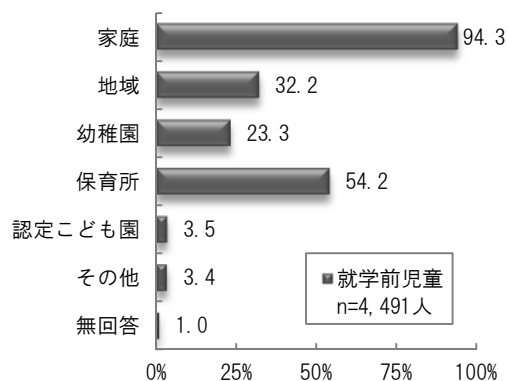
就学前児童では、こうした状況の中で日常的に子育てに関わっている方(施設含む)は、「父母ともに」(59.0%)が最も多く、次いで保育所(45.4%)、「祖父母」(34.9%)、「母親」(30.7%)の順となっています。また、子育てに影響を与える環境はどれかに対する回答については、「家庭」(94.3%)が最も多く、次いで「保育所」(54.2%)、「地域」(32.2%)、「幼稚園」(23.3%)の順となっています。



問7 日常的に子育てに関わっている方(施設含む)



問8 子育てに影響を与える環境

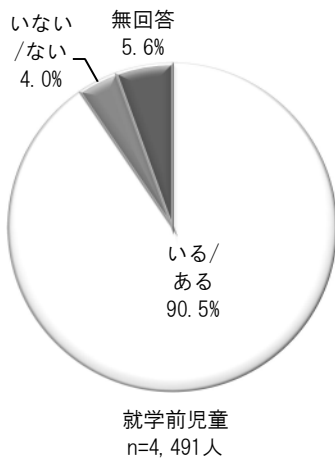


(2) 子育てに関する相談先の状況

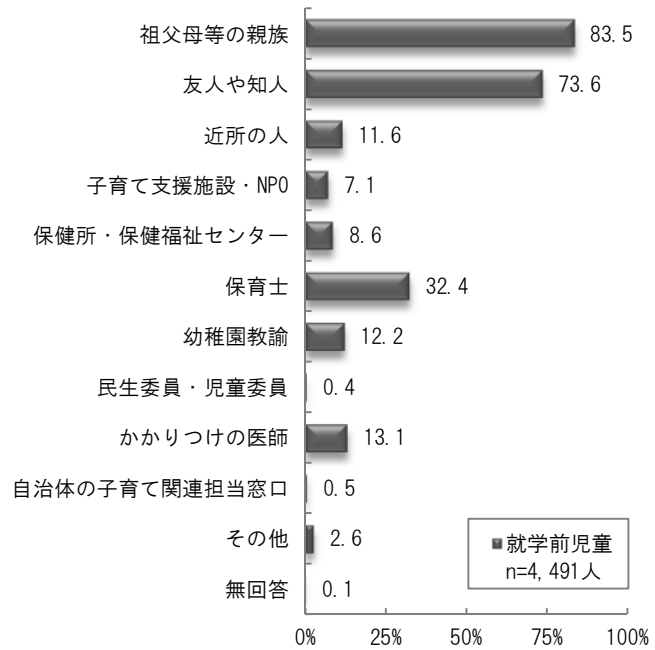
気軽に相談できる人（あるいは施設）の有無について、就学前児童ではほとんどの方が「いる／ある」（90.5%）と答えています。その相談先としては、「祖父母等の親族」（83.5%）、「友人や知人」（73.6%）、「保育士」（32.4%）となっています。

問 10 気軽に相談できる人

（あるいは施設）の有無



問 10-1 気軽にできる相談先



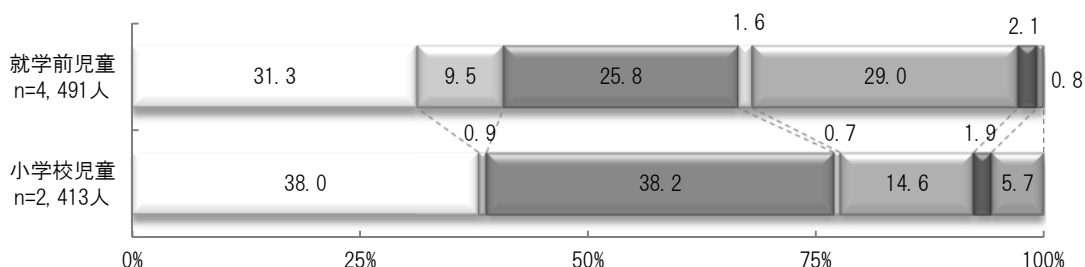
2 保護者の就労状況

(1) 母親の就労状況

母親の就労状況について、就学前児童では「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業・その他休業中ではない」(31.3%)をはじめ7割近くが就労し、現在「産休・育休・介護・その他休業中の方は11.1%となっています。

小学校児童では「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業・その他休業中ではない」(38.2%)をはじめ8割近くが就労し、現在「産休・育休・介護・その他休業中の方は1.6%と前者と、大きく減少しています。

問 12(1)[問 7(1)] 母親の就労状況



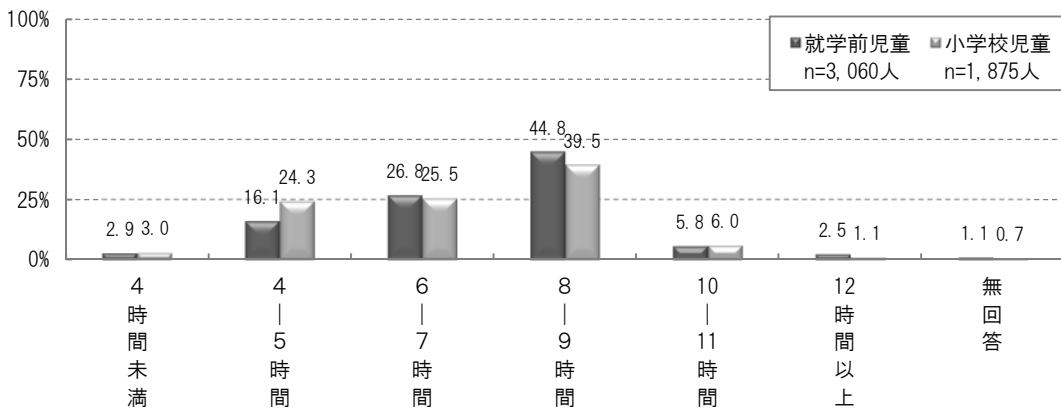
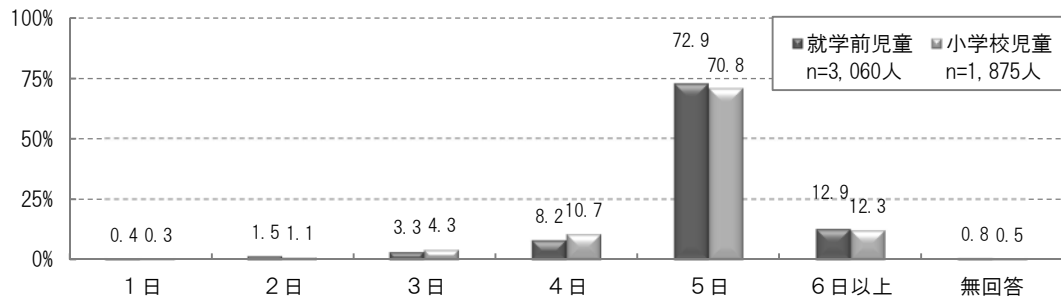
- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護・その他休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護・その他休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護・その他休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護・その他休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答

母親の就労日数・就労時間について、就学前児童では「5日」(72.9%)、「8-9時間」(44.8%)、小学校児童では「5日」(70.8%)、「8-9時間」(39.5%)が最も多く、両者ともに「6日以上」が12%台となっています。

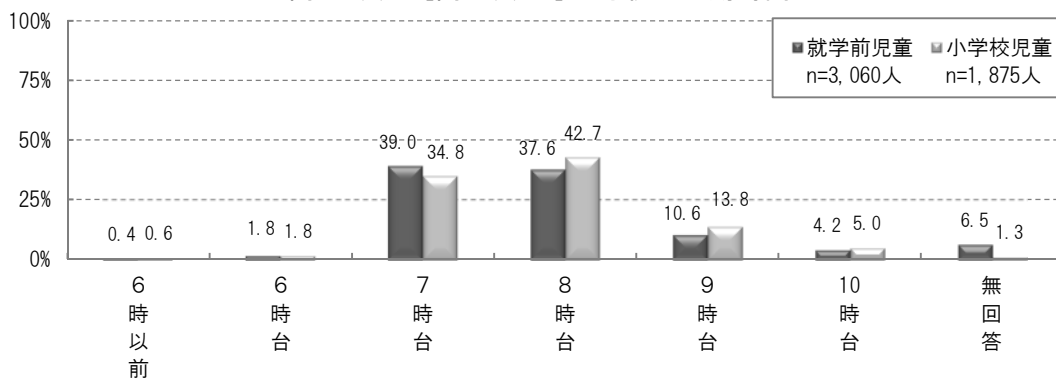
母親の出勤時間について、就学前児童では「7時台」(39.0%)、「8時台」(37.6%)、「9時台」(10.6%)の順、小学校児童では「8時台」(42.7%)「7時台」(34.8%)、「9時台」(13.8%)の順となっています。

また帰宅時間について、就学前児童では「18-19時台」(39.5%)、「16-17時台」(34.3%)の順、小学校児童では「16-17時台」(31.8%)、「18-19時台」(31.7%)の順で、両者ともに20時以降の帰宅は3%台とごく少数でした。

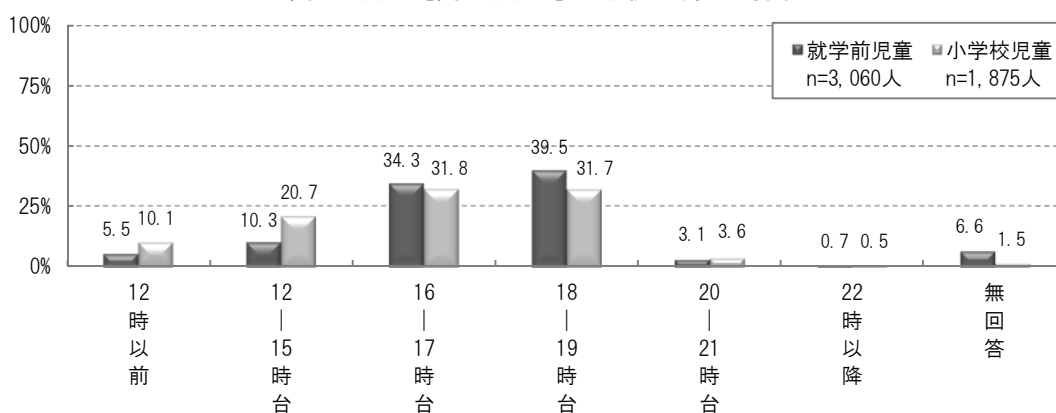
問 12(1)-1[問 7(1)-1] 母親の就労日数・就労時間



問 12(1)-2[問 7(1)-1] 母親の出勤時間



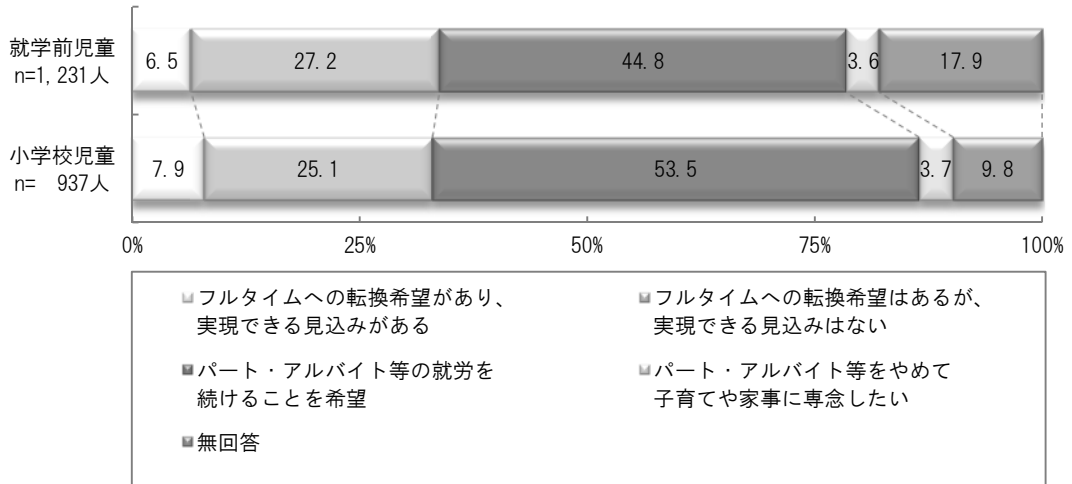
問 12(1)-2[問 7(1)-1] 母親の帰宅時間



母親のパートタイムからフルタイム勤務への転換意向について、就学前児童ではフルタイム勤務を希望する方は 33.7% ですが、実現できる見込みのある方は 6.5% と 1 割弱に留まっています。

一方、小学校児童でもフルタイム勤務を希望する方は 33.0% ですが、実現できる見込みのある方は 7.9% と前者と同様に 1 割弱に留まっています。

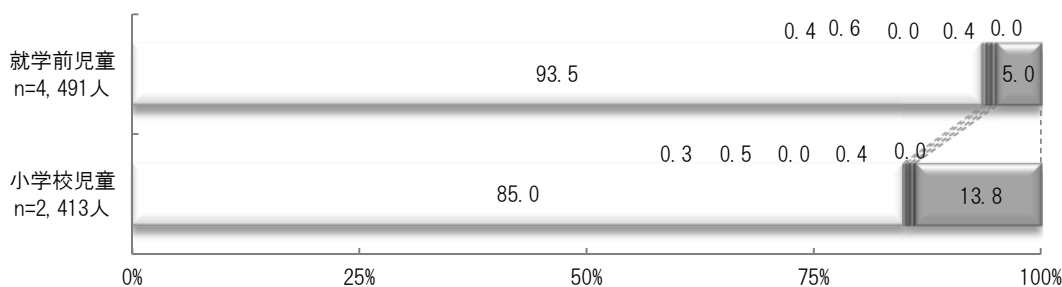
問 13(1) [問 8(1)] 母親のパートタイムからフルタイム勤務への意向



(2) 父親の就労状況

父親の就労状況について、就学前児童では「フルタイムで就労しており、育休・介護休業・その他休業中ではない」(93.5%)が最も多くなっています。
 小学校児童では「フルタイムで就労しており、育休・介護休業・その他休業中ではない」(85.0%)が前者と同様に最も多くなっています。

問 12(2) [問 7(2)] 父親の就労状況



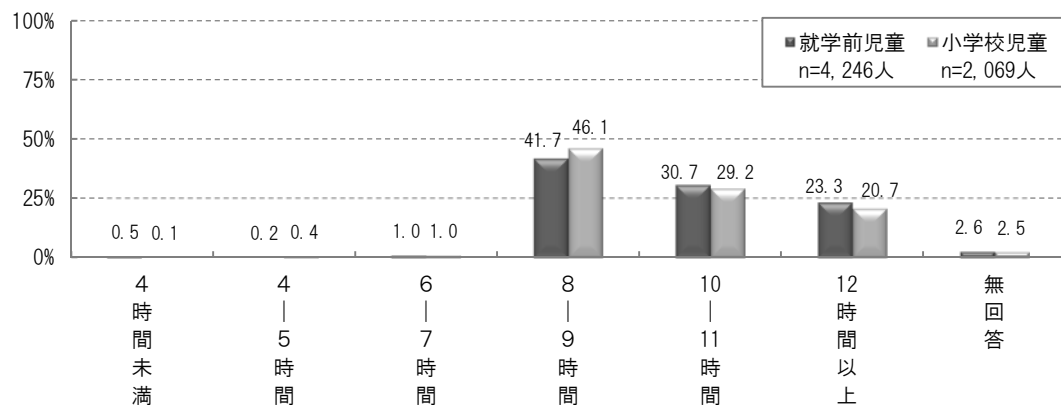
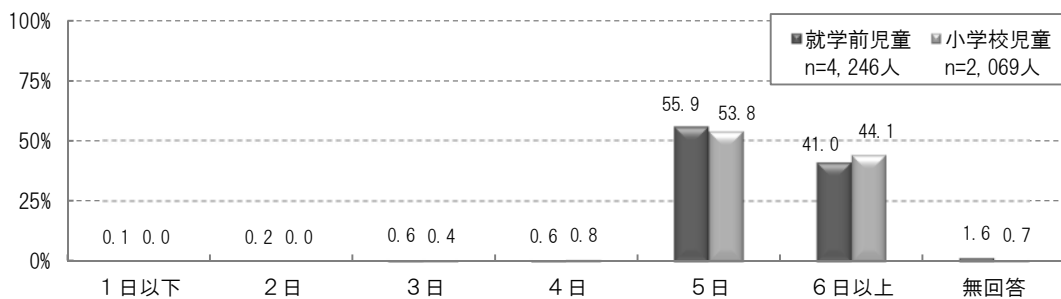
- フルタイムで就労しており、育休・介護休業・その他休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、育休・介護休業・その他休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、育休・介護休業・その他休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、育休・介護休業・その他休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 無回答

父親の就労日数・就労時間について、就学前児童では「5日」(55.9%)、「8-9時間」(41.7%)、小学校児童では「5日」(53.8%)、「8-9時間」(46.1%)が最も多く、両者ともに「6日以上」(40%台)、「10-11時間」(30%前後)、「12時間以上」(20%台)となっています。

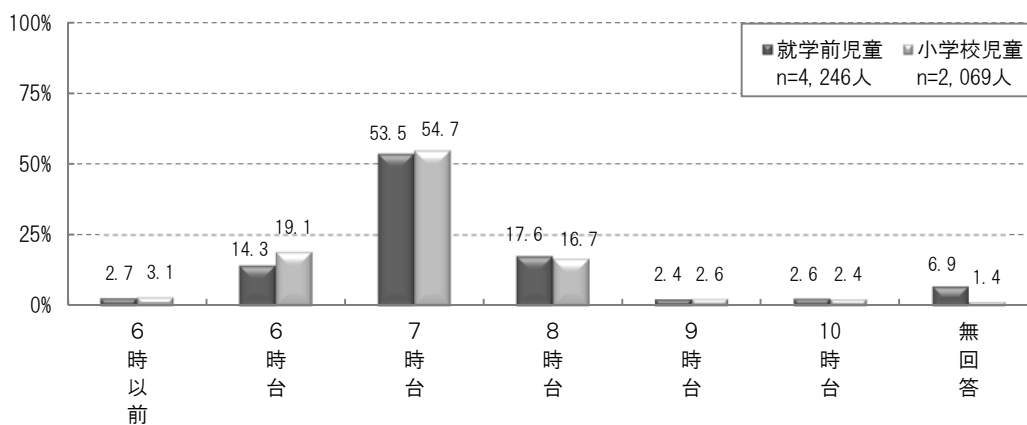
父親の出勤時間について、就学前児童では「7時台」(53.5%)、「8時台」(17.6%)、「6時台」(14.3%)の順、小学校児童では「7時台」(54.7%)「6時台」(19.1%)、「8時台」(16.7%)の順となっています。

また帰宅時間について、就学前児童では「18-19時台」(39.0%)、「20-21時台」(28.0%)の順、小学校児童では「18-19時台」(39.6%)、「20-21時台」(28.7%)の順で、両者ともに22時以降の帰宅は約9%と少数でした。

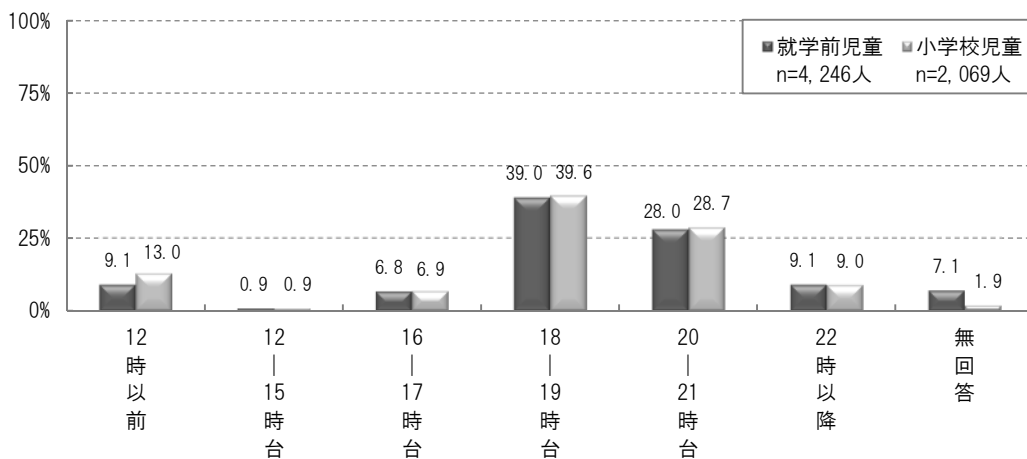
問 12(2)-1[問 7(2)-1] 父親の就労日数・就労時間



問 12(2)-2[問 7(2)-1] 父親の出勤時間



問 12(2)-2[問 7(2)-1] 父親の帰宅時間



3 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望

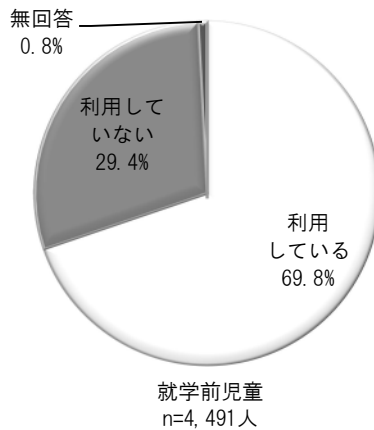
(1) 平日の定期的な教育・保育事業（全体）

定期的な教育・保育事業（全体）の利用状況について、利用している就学前児童は69.8%となっています。

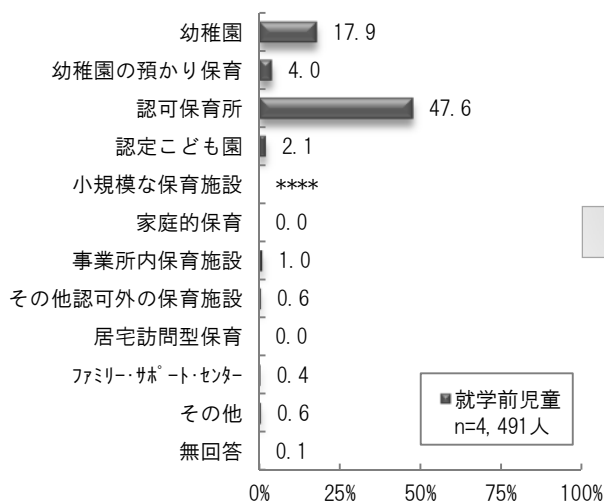
利用中の事業としては、「認可保育所」（47.6%）、「幼稚園」（17.9%）、「幼稚園の預かり保育」（4.0%）、「認定こども園」（2.1%）の順となっています。

一方、今後の利用希望では「認可保育所」（63.8%）が大きく増加し、「幼稚園」（36.0%）、「幼稚園の預かり保育」（17.2%）、「認定こども園」（13.5%）がともに増加しています。

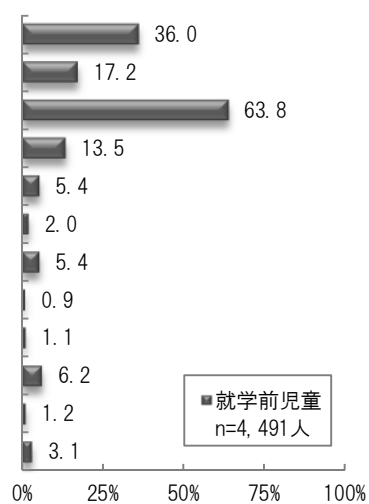
問 15 定期的な教育・保育事業の利用状況



問 15-1 利用中の定期的な教育・保育事業



問 16 希望する定期的な教育・保育事業



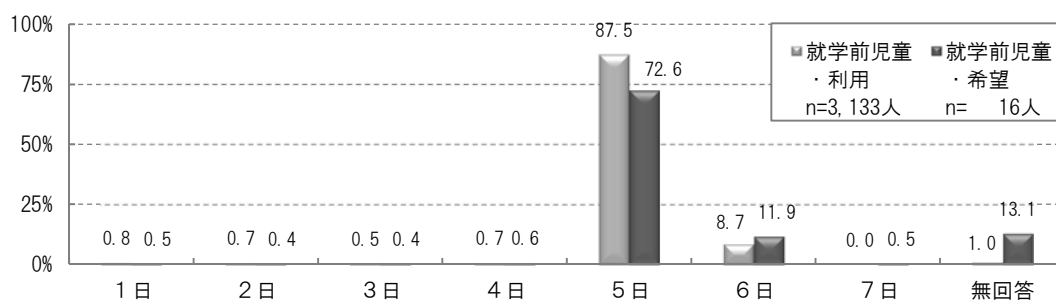
※1 「小規模な保育施設」は、本市では実施していません。

※2 利用中の定期的な教育・保育事業の割合は、希望と同じ母数の4,491人としました。

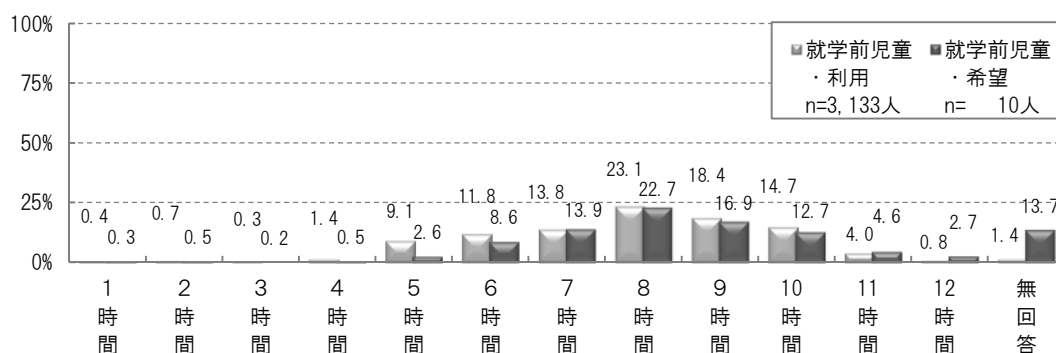
定期的な教育・保育事業（全体）の利用日数と希望日数（1週間当たり）について、利用では「5日」（87.5%）、「6日」（8.7%）の順、希望では「5日」（72.6%）が減少した一方で「6日」（11.9%）がやや増加しています。

また、利用時間と希望時間（1日当たり）について、利用では「8時間」（23.1%）、「9時間」（18.4%）、「10時間」（14.7%）、「7時間」（13.8%）の順、希望では「8～10時間」がやや減少していますが「無回答」比率が多いことから、利用者の戸惑いを感じられます。

問 15-2 (1) (2) 定期的な教育・保育事業の利用日数と希望日数（1週間当たり）



問 15-2 (1) (2) 定期的な教育・保育事業の利用時間と希望時間（1日当たり）

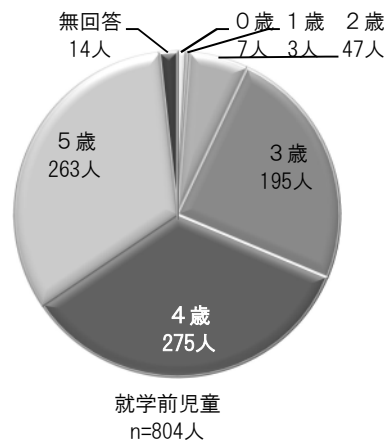


(2) 幼稚園

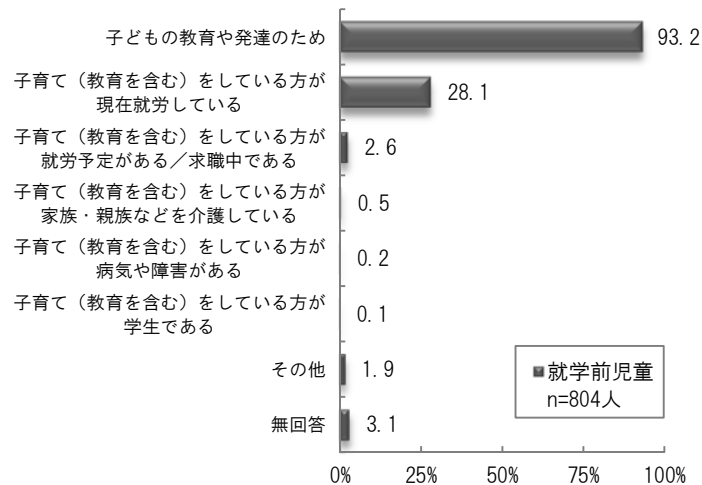
幼稚園の年齢別利用者数は、4歳（275人）、5歳（263人）、3歳（195人）の順となっています。

利用している理由は、ほとんどが「子どもの教育や発達のため」（93.2%）であり、次いで「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」（28.1%）、その他理由はごく少数となっています。

問 15-1. ① 幼稚園の年齢別利用者数



問 15-4. ① 幼稚園を利用している理由

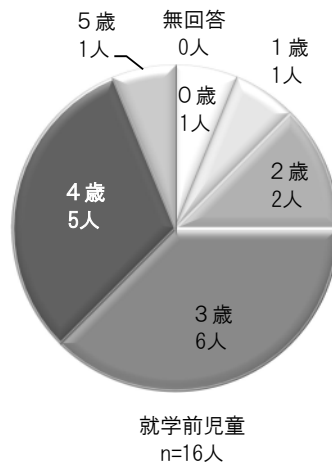


(3) 幼稚園の預かり保育

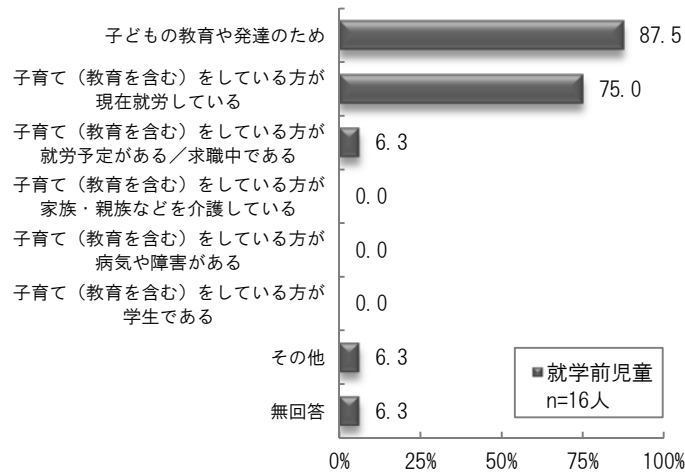
幼稚園の預かり保育の年齢別利用者数は、3歳（6人）、4歳（5人）、2歳（2人）の順となっています。

利用している理由は、ほとんどが「子どもの教育や発達のため」（87.5%）であり、次いで「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」（75.0%）、その他理由はごく少数となっています。

問 15-1. ② 幼稚園の預かり保育の年齢別利用者数



問 15-4. ② 幼稚園の預かり保育を利用している理由

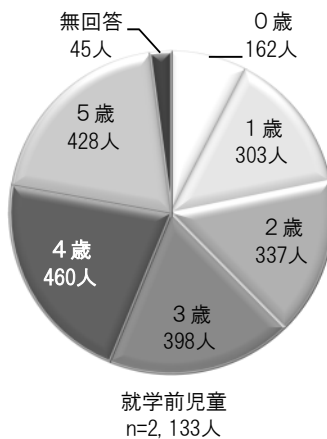


(4) 認可保育所

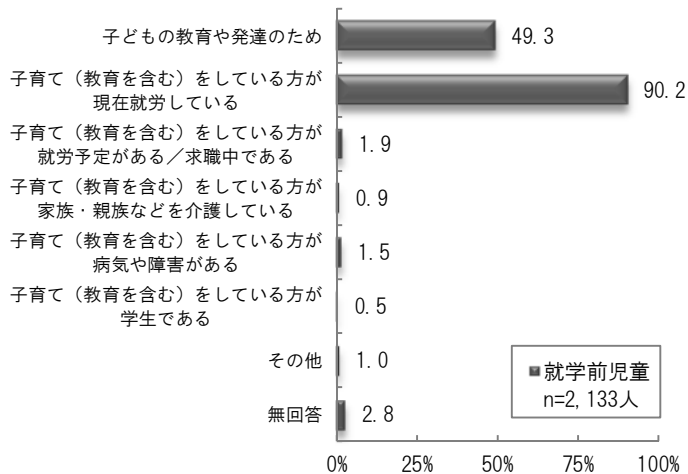
認可保育所の年齢別利用者数は、4歳（460人）、5歳（428人）、3歳（398人）、2歳（337人）、1歳（303人）の順となっています。

利用している理由は、ほとんどが「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」（90.2%）であり、次いで「子どもの教育や発達のため」（49.3%）、その他理由はごく少数となっています。

問 15-1. ③ 認可保育所の年齢別利用者数



問 15-4. ③ 認可保育所を利用している理由

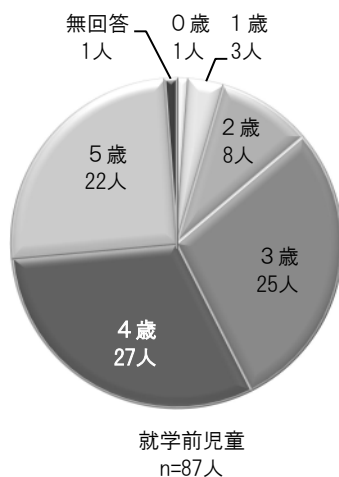


(5) 認定こども園

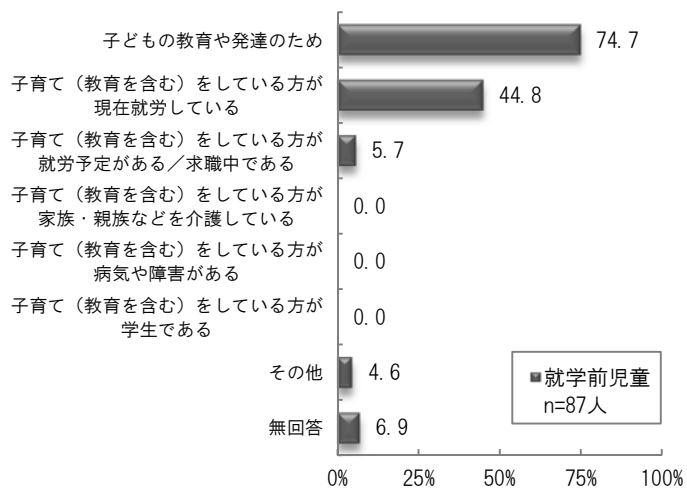
認定こども園の年齢別利用者数は、4歳（27人）、3歳（25人）、5歳（22人）、2歳（8人）の順となっています。

利用している理由は、「子どもの教育や発達のため」（74.7%）と最も多く、次いで「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」（44.8%）、その他の理由はごく少数となっています。

問 15-1. ④ 認定こども園の年齢別利用者数



問 15-4. ④ 認定こども園を利用している理由

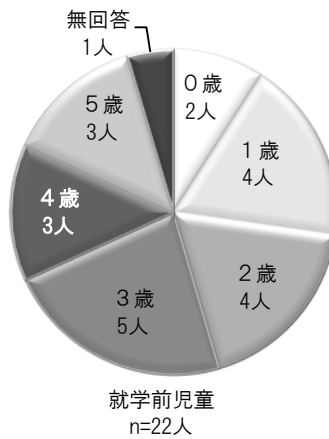


(6) その他認可外保育施設

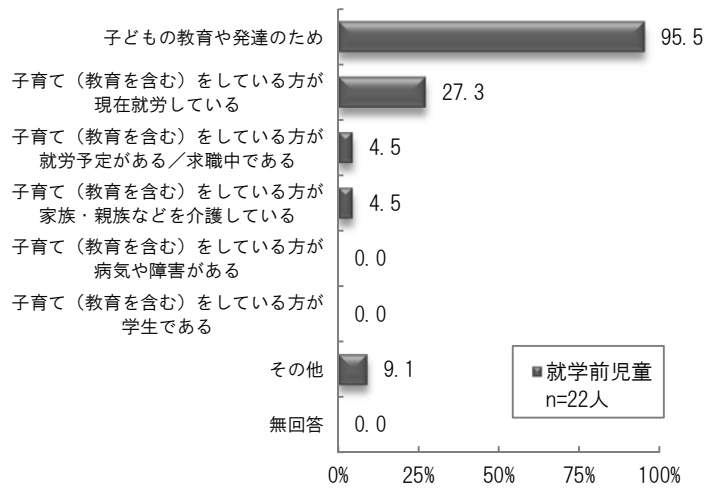
その他認可外保育施設の年齢別利用者数は、3歳（5人）、1歳と2歳（各4人）、4歳（3人）、5歳（3人）の順となっています。

利用している理由は、ほとんどが「子どもの教育や発達のため」（95.5%）であり、次いで「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」（27.3%）、その他理由はごく少数となっています。

問 15-1. ⑤ その他認可外保育施設の年齢別利用者数



問 15-4. ⑤ その他認可外保育施設を利用している理由

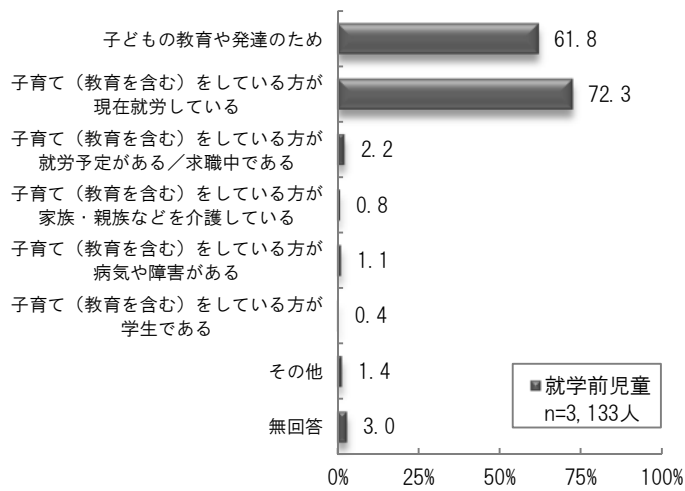


(7) 定期的な教育・保育の利用理由と未利用の理由

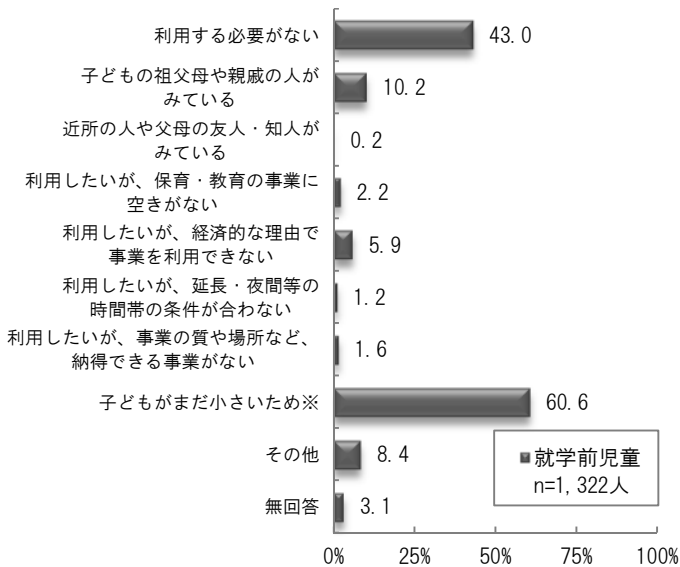
定期的な教育・保育事業を利用している理由は、「子育て（教育を含む）をしている方が現在就労している」(72.3%)、「子どもの教育や発達のため」(61.8%)の順、その他の理由はごく少数となっています。一方、利用しない理由は、「子どもがまだ小さいため」(60.6%)、「利用する必要がない」(43.0%)、「子どもの祖父母や親戚の人がみている」(10.2%)の順となっています。

「子どもがまだ小さいため」と回答した方の利用を希望する子どもの年齢は、「0～3歳」(89.1%)が最も多くなっています。

問 15-4 定期的な教育・保育事業を利用している理由

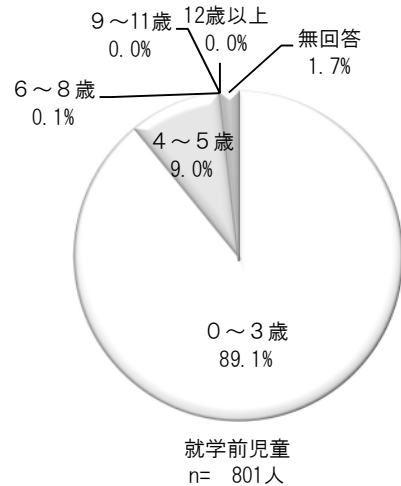


問 15-5 定期的な教育・保育事業を利用しない理由



※（何歳くらいになったら利用しようと考えている）

問15-5⑧ 利用を希望する子どもの年齢

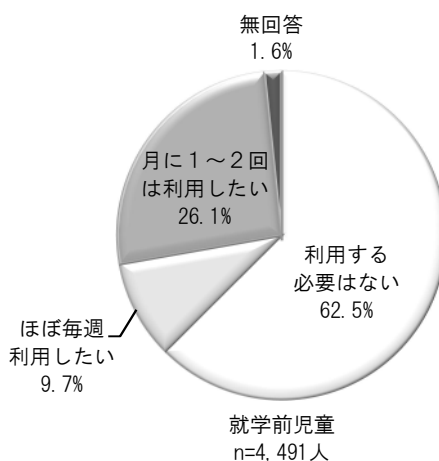


(8) 休日の教育・保育事業の利用意向

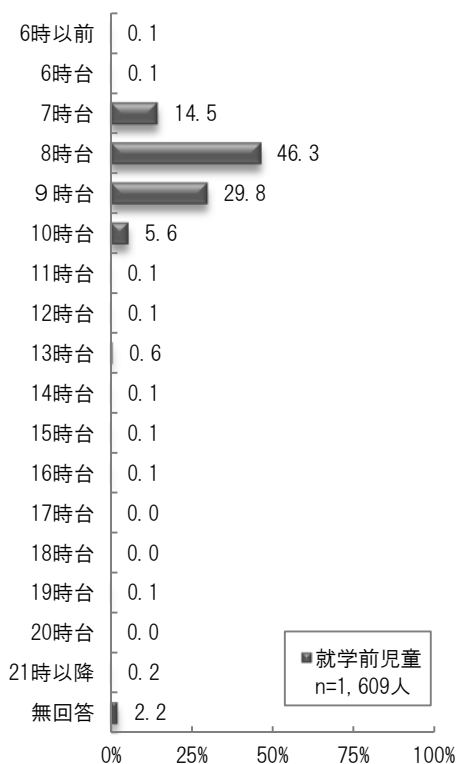
土曜日の利用希望は、「月に1～2回は利用したい」(26.1%)、「ほぼ毎週利用したい」(9.7%)と、35.8%の方が希望しています。

また、利用希望の開始時間は「8時台」(46.3%)、「9時台」(29.8%)、「7時台」(14.5%)の順、利用希望終了時間は、「17時台」(28.9%)、「18時台」(23.6%)、「16時台」(17.8%)の順となっています。

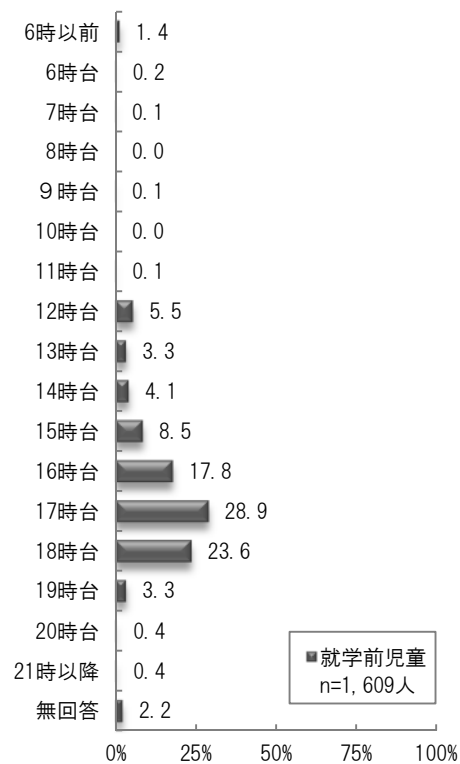
問 20(1) 土曜日の利用希望



問 20(1).1 土曜日の利用希望開始時間

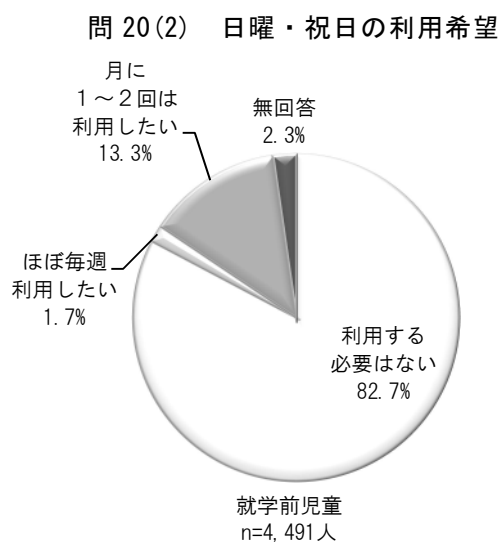


問 20(1).2 土曜日の利用希望終了時間

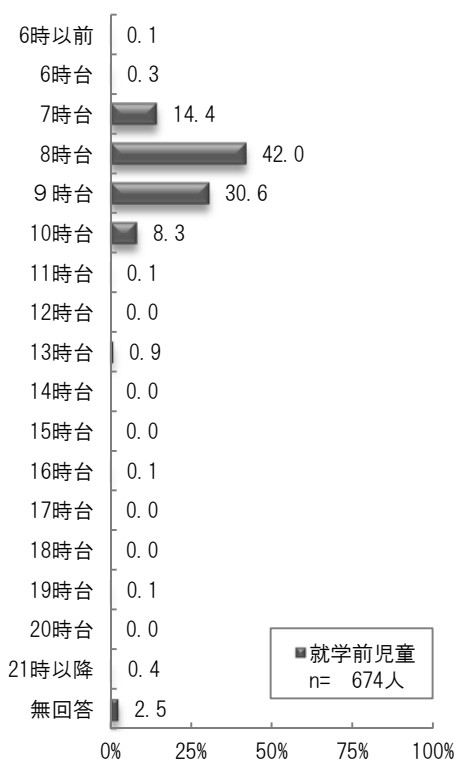


日曜・祝日の利用希望は、「月に 1～2 回は利用したい」(13.3%)、「ほぼ毎週利用したい」(1.7%)と、15.0%の方が希望しています。

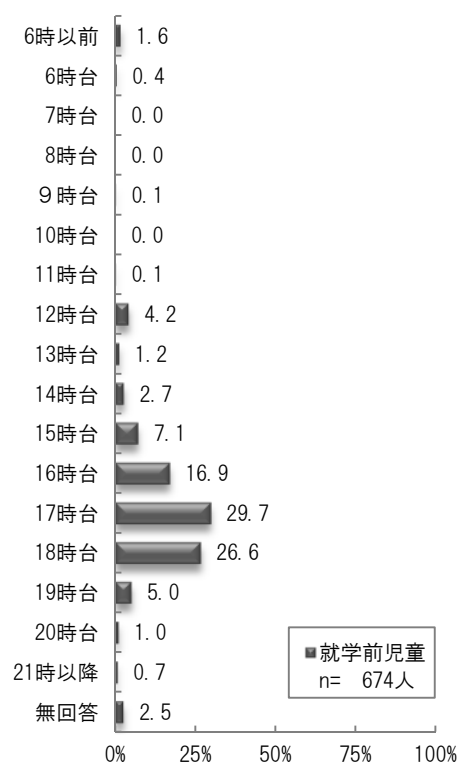
また、利用希望開始時間は「8 時台」(42.0%)、「9 時台」(30.6%)、「7 時台」(14.4%)の順、利用希望終了時間は、「17 時台」(29.7%)、「18 時台」(26.6%)、「16 時台」(16.9%) の順に希望となっています。



問 20(2).1 日曜・祝日の利用希望開始時間

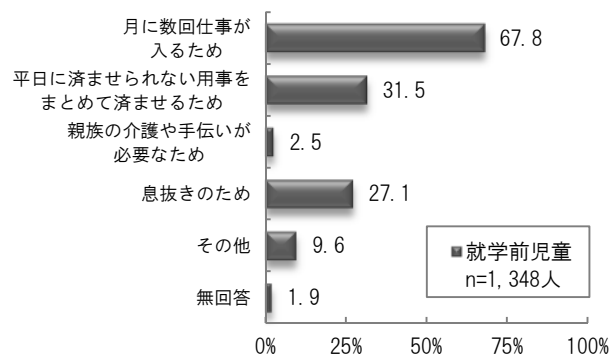


問 20(2).2 日曜・祝日の利用希望終了時間



土曜・日曜・祝日において「毎週ではなく、たまに利用したい」方の理由は、「月に数回仕事が入るため」(67.8%)、「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」(31.5%)、「息抜きのため」(27.1%)の順になっています。

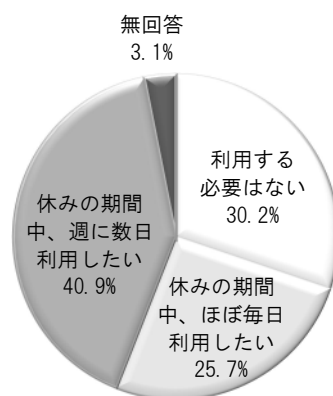
問 20-1 土曜・日曜・祝日「毎週ではなく、たまに利用したい」方の理由



長期休暇中において教育・保育事業の利用希望（幼稚園利用者）は、「休みの期間中、週に数日利用したい」（40.9%）、「休みの期間中、ほぼ毎日利用したい」（25.7%）の順になっています。

また、希望開始時間は、「9時台」（58.8%）、「8時台」（33.4%）、「10時台」（5.2%）の順、終了時間は「15時台」（34.0%）、「16時台」（25.6%）、「17時台」（14.7%）の順となっています。

問 21 長期休暇中の教育・保育事業の利用希望（幼稚園利用者）

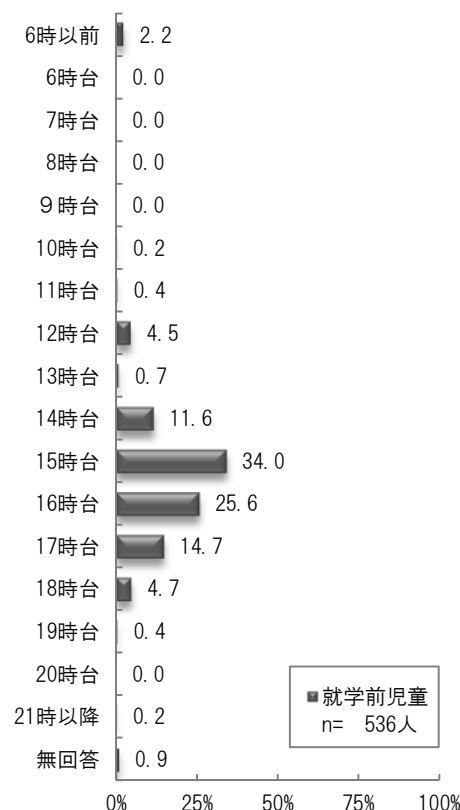


就学前児童
n= 804人

問 21.1 長期休暇中の希望開始時間

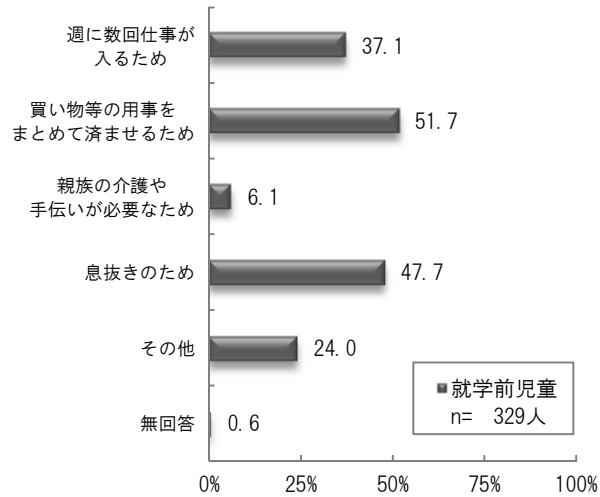


問 21.2 長期休暇中の希望終了時間



長期休暇中において「毎日ではなく、たまに利用したい」方の理由は、「買い物等の用事をまとめて済ませるため」(51.7%)、「息抜きのため」(47.7%)、「月に数回仕事が入るため」(37.1%)の順となっています。

問 21-1 長期休暇中「週に数日利用したい」方の理由



(9) 病児・病後児保育事業の潜在ニーズ

保護者の76.1%の方は、病気やケガで通常の教育・保育事業が利用できなかったと回答しています。その際の対処方法は、「母親が休んだ」(51.3%)、「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」(32.3%)、「父親が休んだ」(14.8%)の順となっています。

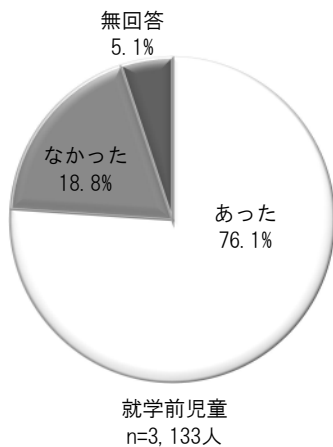
母親が休んだ日数は、「10日」(16.5%)、「5日」(15.7%)、「3日」(12.3%)の順、父親では「1日」(28.9%)、「2日」(23.2%)、「3日」(14.7%)の順と多くなっています。

(同居者を含む)親族・知人に預けた日数は、「5日」(20.2%)、「10日」(15.0%)、「3日」(13.9%)の順、就労していない保護者がみた日数は「5日」(21.6%)、「10日」(19.9%)、「3日」(12.8%)の順となっています。

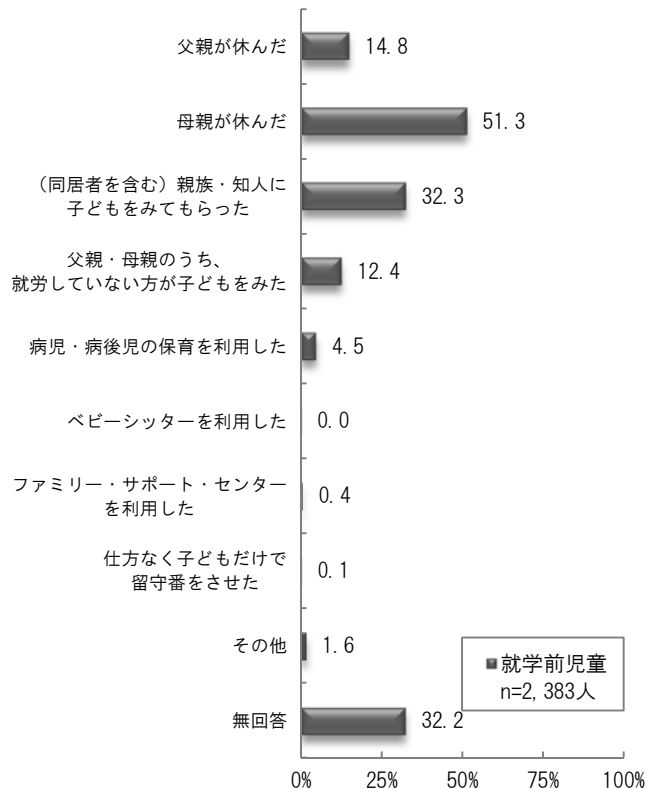
病児・病後児保育を利用した日数は、「2日」(20.4%)、「1日」(19.4%)、「3日」(16.7%)の順、ファミリー・サポート・センターでは、「5日」(33.3%)、「1日」(22.2%)、「3日」(22.2%)の順となっています。

「ベビーシッターを利用した」「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」、という回答も若干ですがありました。

問 22 病気やケガで、通常の事業が利用できなかったことの有無



問 22-1 この1年間の対処方法

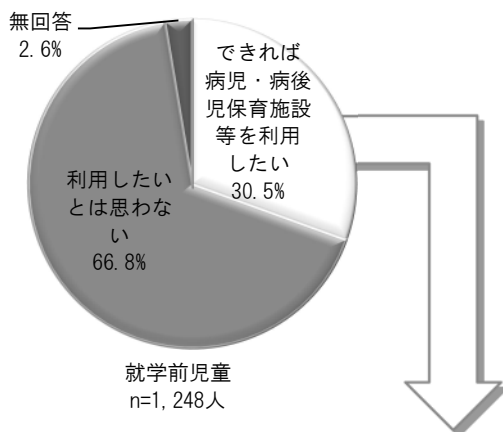


父親・母親が休んで対処した方の病児・病後児保育施設の利用については、30.5%の方がその利用を希望し、その利用日数は「5日」、「10日」（各16.8%）、「2日」（15.5%）の順になっています。

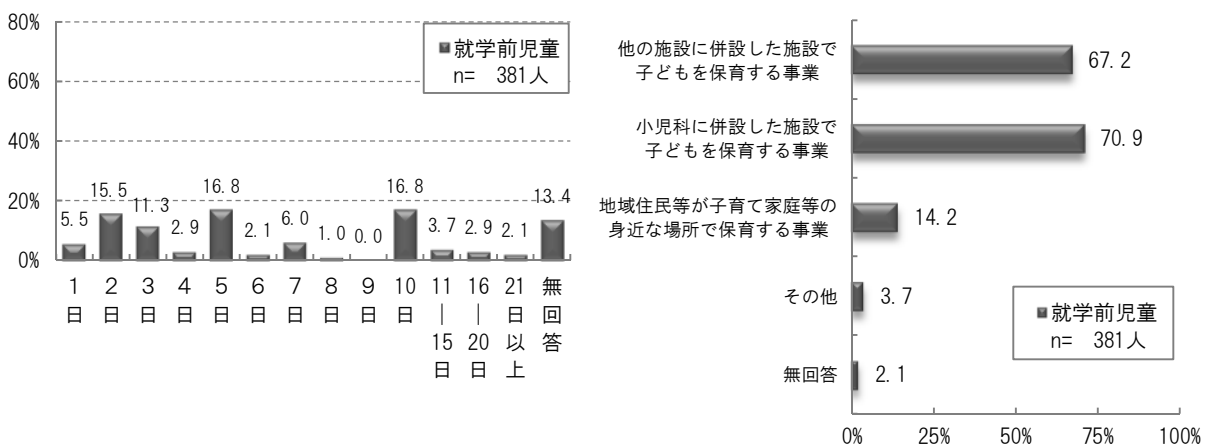
また、子どもを預ける場合の望ましい事業形態は、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」（70.9%）、「他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業」（67.2%）の順になっています。一方、利用意向のない方の理由は、「親が仕事を休んで対応する」（53.0%）、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」（47.8%）、「利用料がかかる・高い」（34.5%）の順となっています。

父親・母親が休む以外の対処方法を選んだ方に対して「父母が休んで看たい」という意向は、48.1%の方が「できれば仕事を休んで看たい」と回答しています。一方、「仕事を休んで看することは非常に難しい」の理由は、「子どもの看護を理由に休みが取れない」（48.6%）、「休暇日数が足りないので休めない」（16.5%）などとなっています。

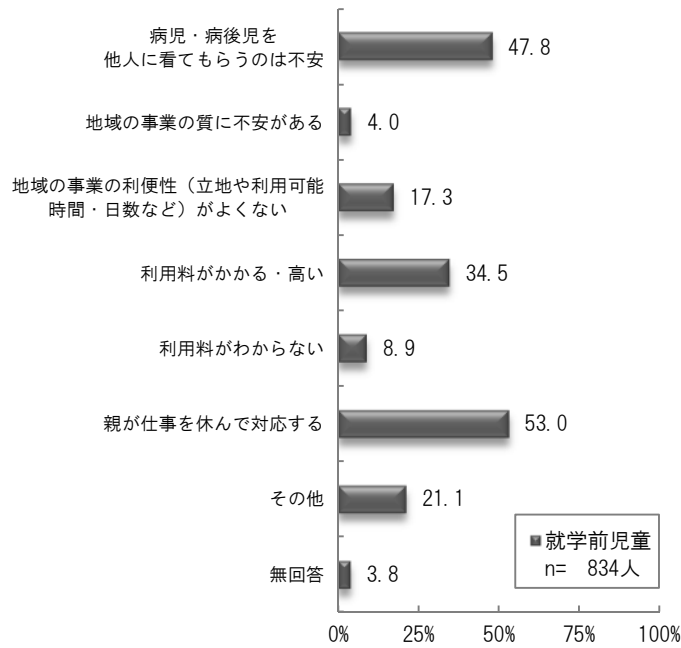
問 22-2 父親・母親が休んで対処した方の病児・病後児保育施設利用意向



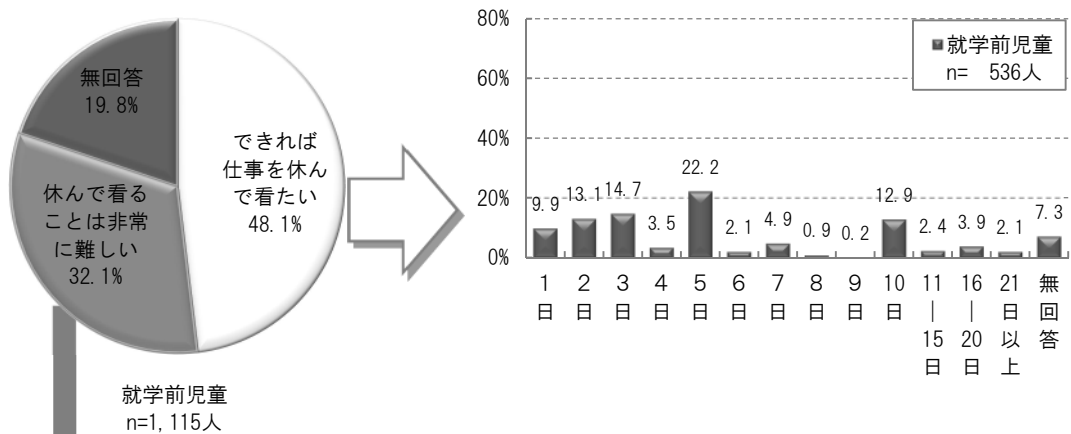
問 22-3 子どもを預ける場合の望ましい希望日数（年間）と事業形態



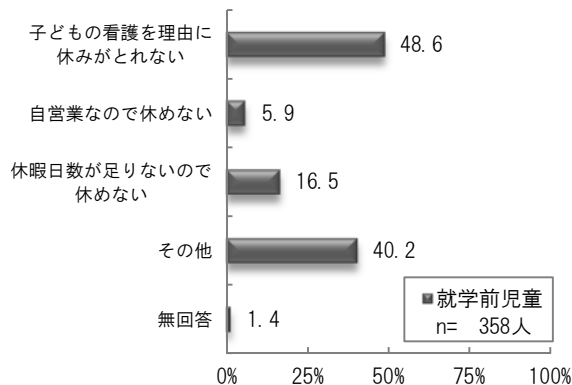
問 22-4 病児・病後児のための保育施設利用意向のない方の理由



問 22-5 父親・母親が休む以外の対処方法を選んだ方の「父母が休んで看たい」意向と希望日数



問 22-6 「仕事を休んで看することは非常に難しい」の理由



4 地域の子育て支援事業の現状と今後の利用意向

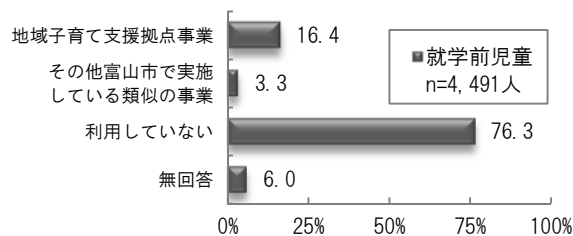
(1) 地域子育て支援拠点事業の利用について

地域子育て支援拠点事業の利用状況は、「地域子育て支援拠点事業」(16.4%) 「その他富山市で実施している類似の事業」の利用者が3.3%となっています。

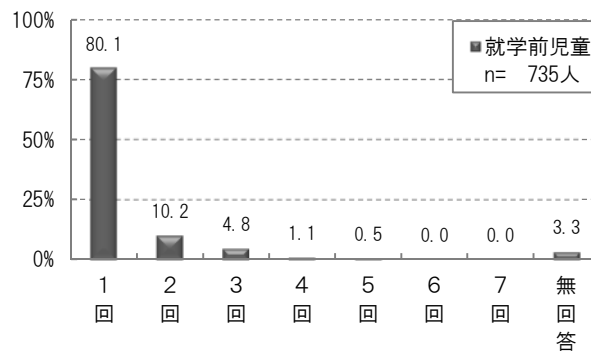
地域子育て支援拠点事業の利用回数(1ヶ月当たり)は、「1回」(80.1%)が最も多く、次いで「2回」(10.2%)、「3回」(4.8%)の順となっています。

その他の類似事業も、「1回」(87.9%)が最も多く、その他回数はごく少数となっています。

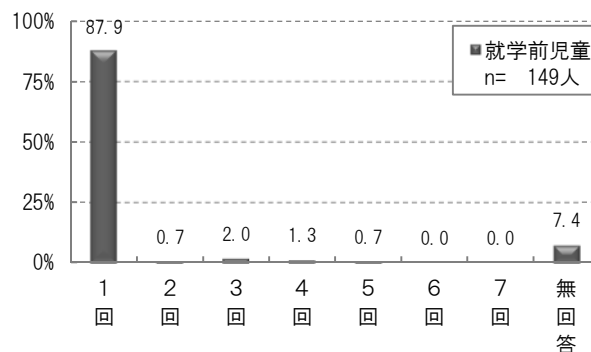
問 17.1 地域子育て支援拠点事業の利用状況



問 17.1.1 地域子育て支援拠点事業の利用回数(1ヶ月当たり)



問 17.1.2 その他の類似事業の利用回数(1ヶ月当たり)

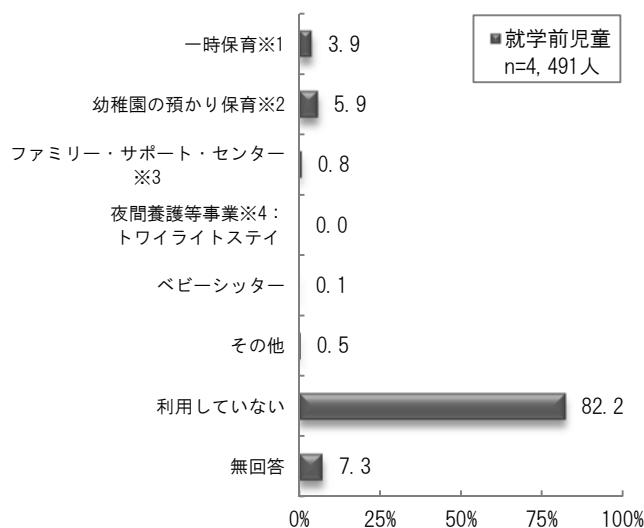


(2) 不定期の一時保育の利用について

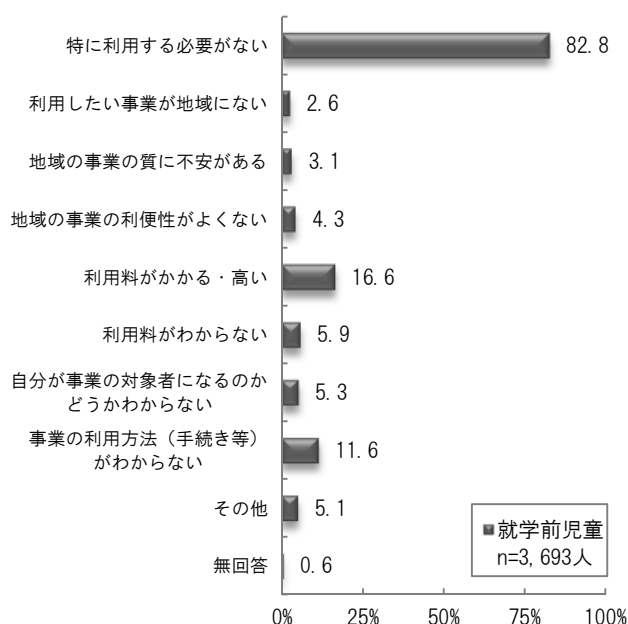
一時保育の利用状況は、「幼稚園の預かり保育」(5.9%)、「一時保育」(3.9%)と、ほとんど利用がない状況です。

利用していない理由は、「特に利用する必要がない」(82.8%)、「利用料がかかる・高い」(16.6%)、「事業の利用方法(手続き等)がわからない」(11.6%)の順となっています。

問 23 一時保育事業の利用状況



問 23-1 一時保育を利用していない理由



※1 一時保育：私用など理由を問わずに保育所などで一時的に子どもを保育する事業

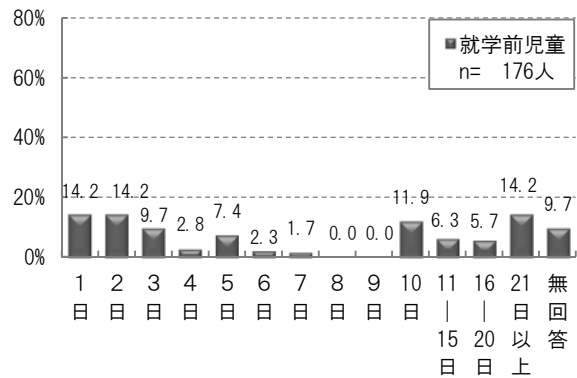
※2 幼稚園の預かり保育：通常の就園時間を延長して預かる事業のうち不定期に利用する場合のみ

※3 ファミリー・サポート・センター：子育てのお手伝いができる方(協力会員)が、子育てを手伝ってほしい方(依頼会員)の子育てをサポートする事業

※4 夜間養護等事業：児童養護施設等で休日・夜間、子どもを保護する事業

一時的に預けた利用日数は、年間「1日」「2日」「21日以上」(各14.2%)、「10日」(11.9%)などとなっています。

問 23.1 一時的に預けた日数 (年間)



幼稚園の預かり保育は、年間「21日以上」(25.9%)、「10日」(24.0%)、「5日」(12.9%)の順となっています。

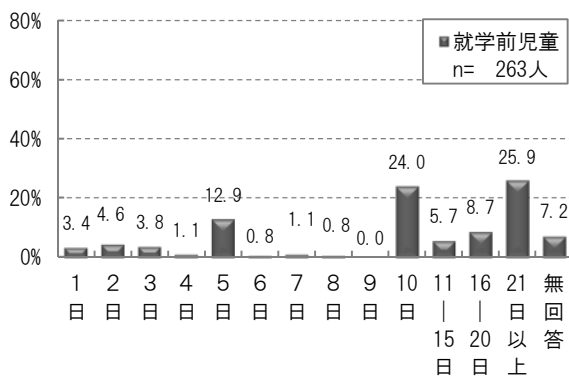
ファミリー・サポート・センターは、年間「1日」(33.3%)、「3日」(16.7%)、「5日」(8.3%)の順となっています。

夜間養護等事業(トワイライトステイ)は、利用が1人しかおらず「3日」と答えています。

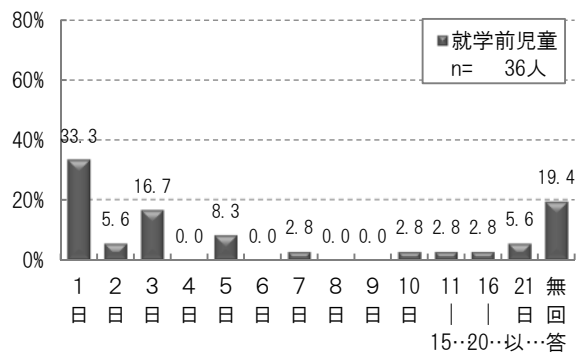
ベビーシッターは、年間「10日」(40.0%)、「1日」「2日」「21日以上」(各20.0%)の順となっています。

その他の事業は、年間「11-15日」「21日以上」(各23.8%)、「5日」「10日」(各14.3%)となっています。

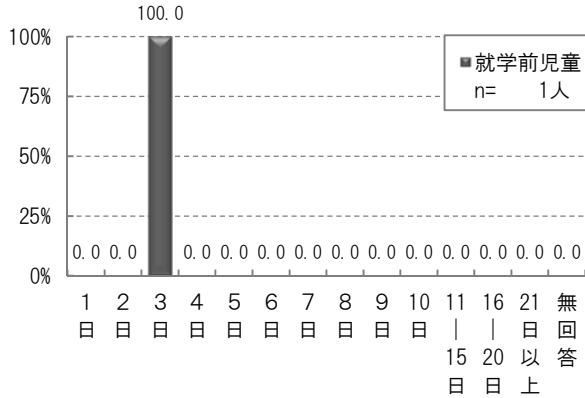
問 23.2 幼稚園の預かり保育 (年間)



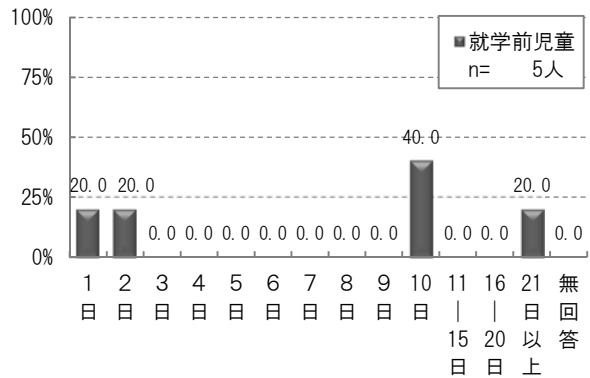
問 23.3 ファミリー・サポート・センター (年間)



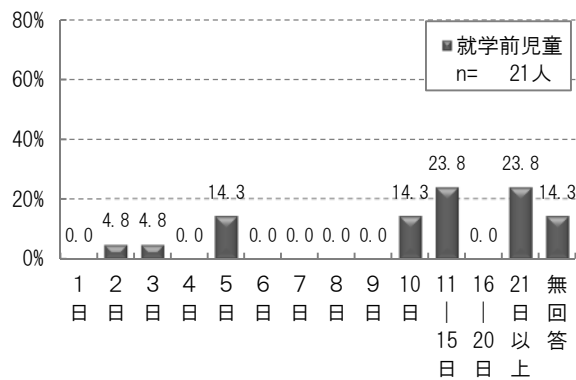
問 23.4 夜間養護等事業（年間）



問 23.5 ベビーシッター（年間）

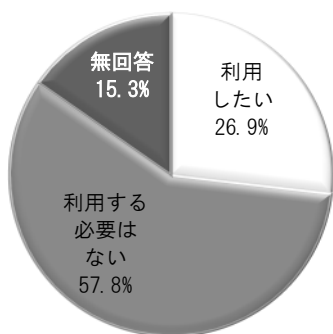


問 23.6 その他（年間）

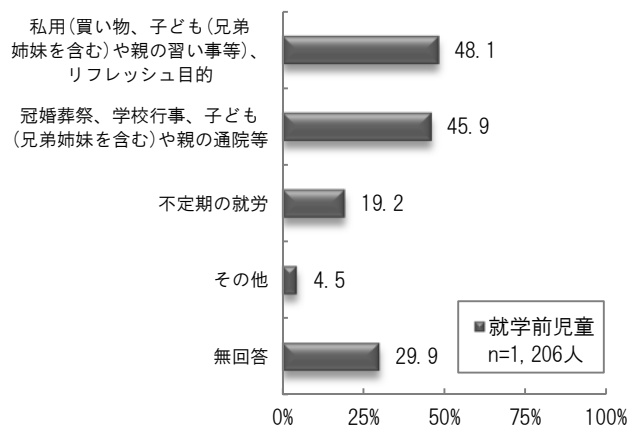


一時保育事業は、「利用したい」（26.9%）となっており、その利用目的は、「私用、リフレッシュ目的」（48.1%）、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」（45.9%）、「不定期の就労」（19.2%）の順となっています。また、「利用する必要はない」（57.8%）の方の割合が6割近くとなっています。

問 24 一時保育事業の利用希望とその目的



就学前児童
n=4,491人



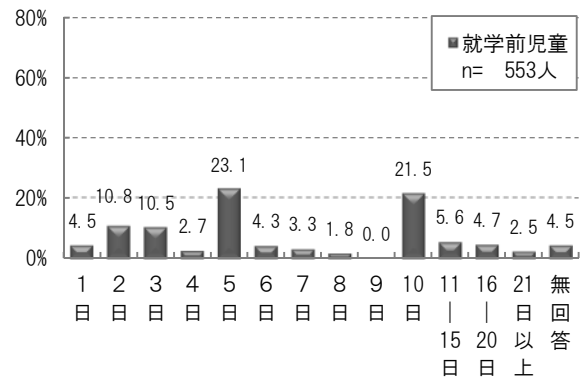
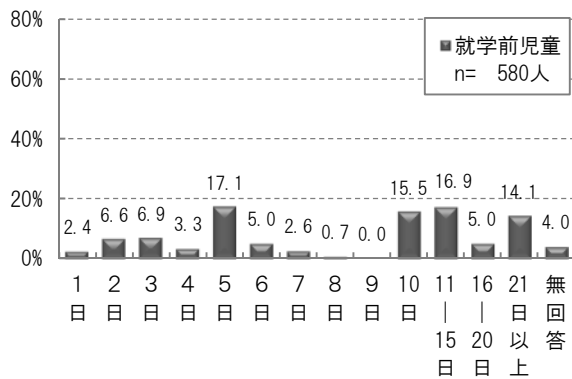
就学前児童
n=1,206人

目的ごとの年間希望利用日数をみると、私用・リフレッシュ目的は、「5日」(17.1%)、「11-15日」(16.9%)、「10日」(15.5%)、「21日以上」(14.1%)の順となっています。

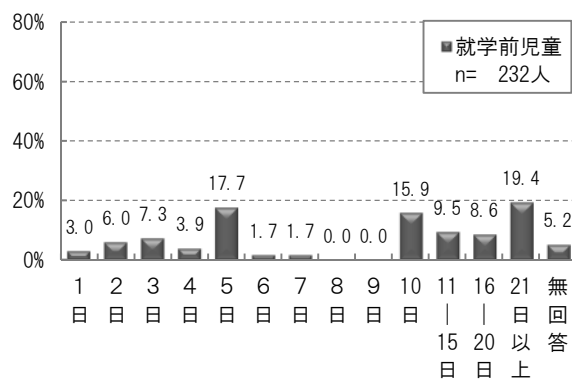
冠婚葬祭、学校行事、家族の通院目的は、「5日」(23.1%)、「10日」(21.5%)の順となっています。

不定期の就労目的は、「21日以上」(19.4%)、「5日」(17.7%)、「10日」(15.9%)の順となっています。

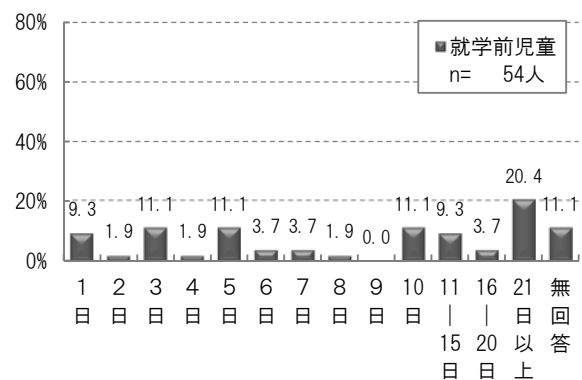
問 24.1. ① 私用、リフレッシュ目的 問 24.1. ② 冠婚葬祭、学校行事、家族の通院目的



問 24.1. ③ 不定期の就労目的



問 24.1. ④ その他の目的

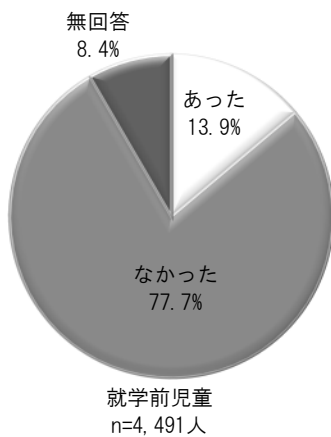


(3) 宿泊を伴う一時保育の利用について

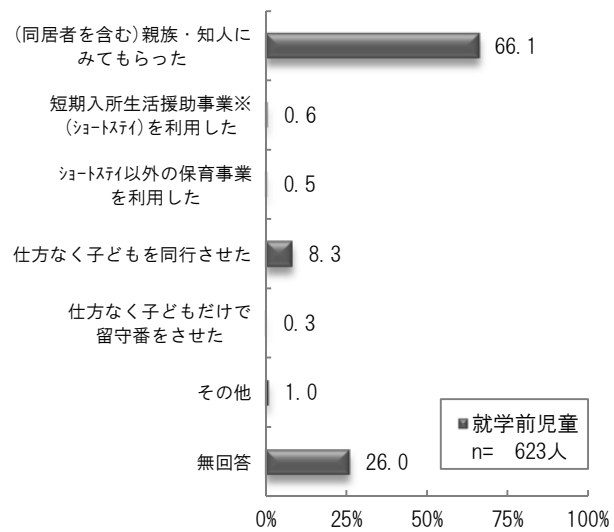
就学前児童の保護者のうち 13.9%の方は、この1年間に保護者の用事等で子どもを泊りがけで家族以外に預けています。

この対処方法は、「(同居人を含む)親族・知人にみてもらった」(66.1%)が最も多くなっています。また、親族・知人にみてもらった場合の困難度は、「どちらかというと困難」(40.8%)、「非常に困難」(10.0%)、合わせると約半数が困難だと感じています。

問 25 この1年間に保護者の用事等で子どもを泊りがけで家族以外に預けたことの有無

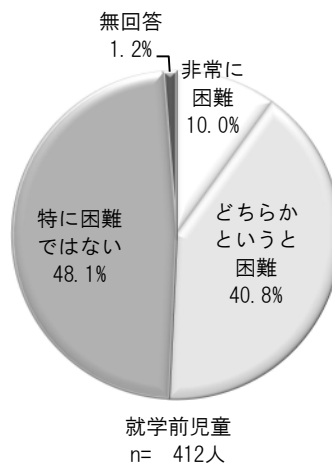


問 25.1 1年間の対処方法



※短期入所生活援助事業：児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業

問 25-1 親族・知人にみてもらった場合の困難度



5 放課後の過ごし方について

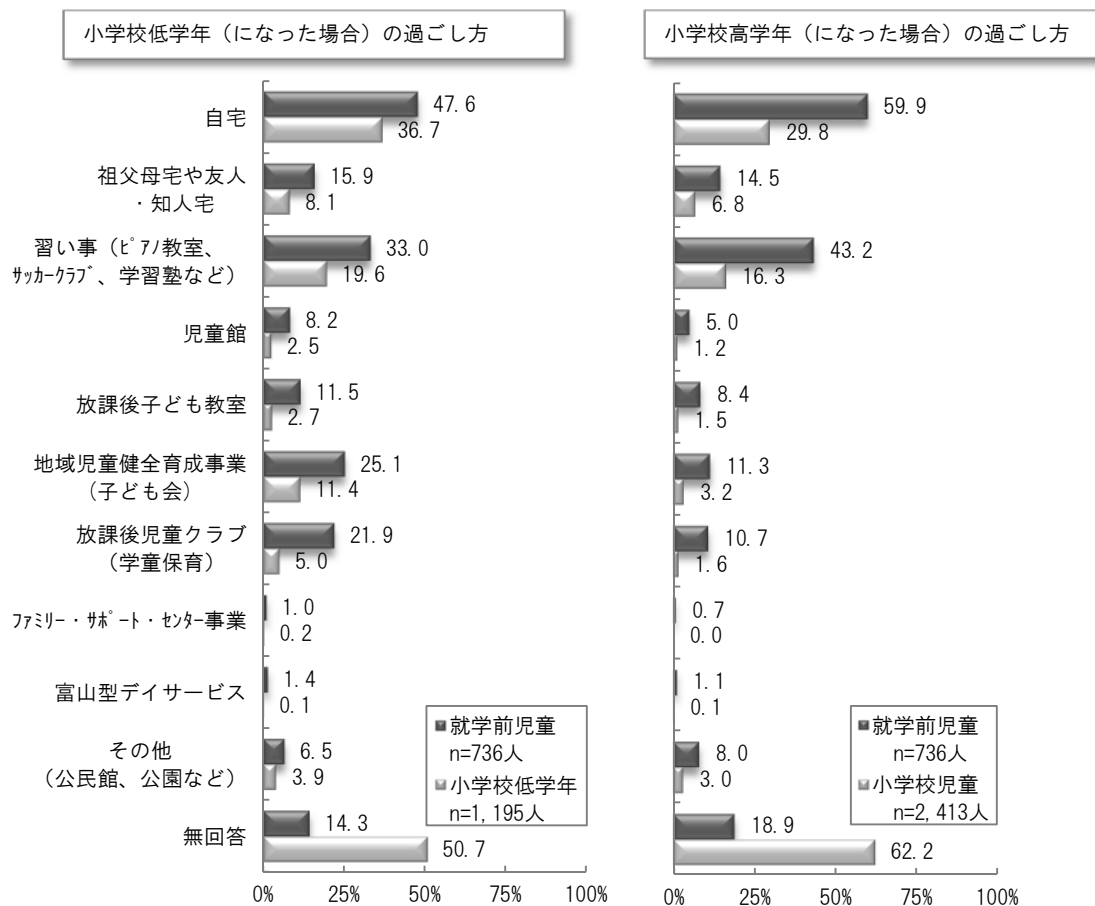
(1) 平日の放課後の過ごし方

放課後の過ごし方について、就学前児童では小学校低学年の間は「自宅」(47.6%)、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(33.0%)、「地域児童健全育成事業(子ども会)」(25.1%)、「放課後児童クラブ(学童保育)」(21.9%)の順になっています。一方、小学校低学年の希望では、「無回答」が半数を占めているために比較できないものの希望の順位はほぼ同じでした。

また、就学前児童の希望では小学校高学年になっても「自宅」(59.9%)、「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」(43.2%)、「地域児童健全育成事業(子ども会)」(11.3%)、「放課後児童クラブ(学童保育)」(10.7%)となり、上位2位までの比率が高まり、3、4位では比率が低いものの、希望の順位に変化はありませんでした。

なお、ファミリー・サポート・センター事業や富山型デイサービスの利用希望は、ごく少数に留まっています。

問 26・問 27[問 10・問 11] 放課後の過ごし方の希望



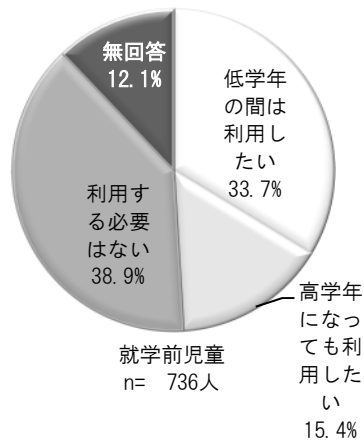
※「小学校低学年」は1～3年生、「小学校高学年」は4～6年生、「小学校児童」は1～6年生の意味です。

(2) 長期休暇期間中の放課後児童クラブ利用について

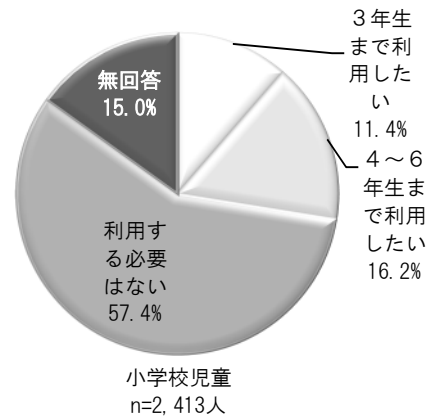
長期休暇中の利用希望をみると、就学前児童では「低学年の間は利用したい」(33.7%)、「高学年になっても利用したい」(15.4%)、「利用する必要はない」(38.9%)となっています。一方、小学校児童では「3年生まで利用したい」(11.4%)、「4～6年生まで利用したい」(16.2%)、「利用する必要はない」(57.4%)となっており、小学校児童の希望割合が大きく低下しています。

希望利用開始時刻をみると、「8時台」(就学前児童 54.6%・小学校児童 54.4%)が最も多く、希望利用終了時刻では「18時台」(就学前児童 32.7%・小学校児童 37.4%)、「17時台」(就学前児童 32.4%・小学校児童 24.2%)の順となっています。

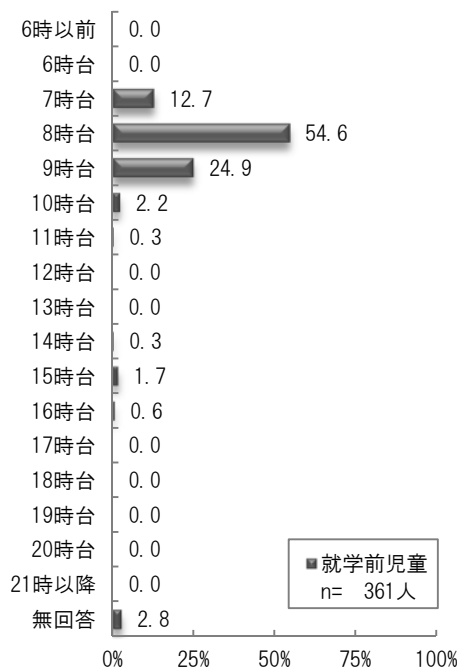
問 29 長期休暇中の利用希望



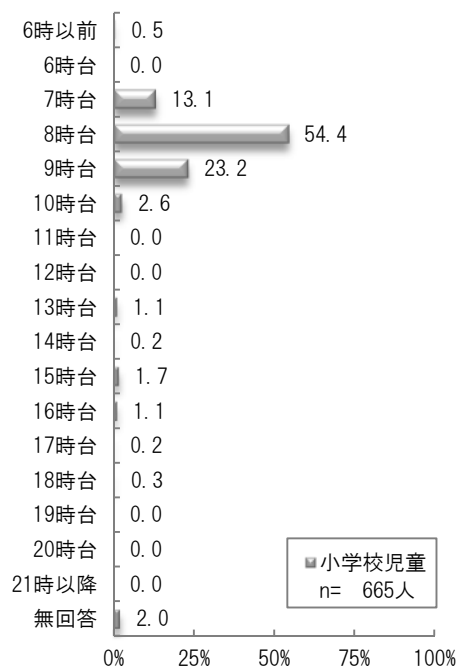
[問 13] 長期休暇中の利用希望



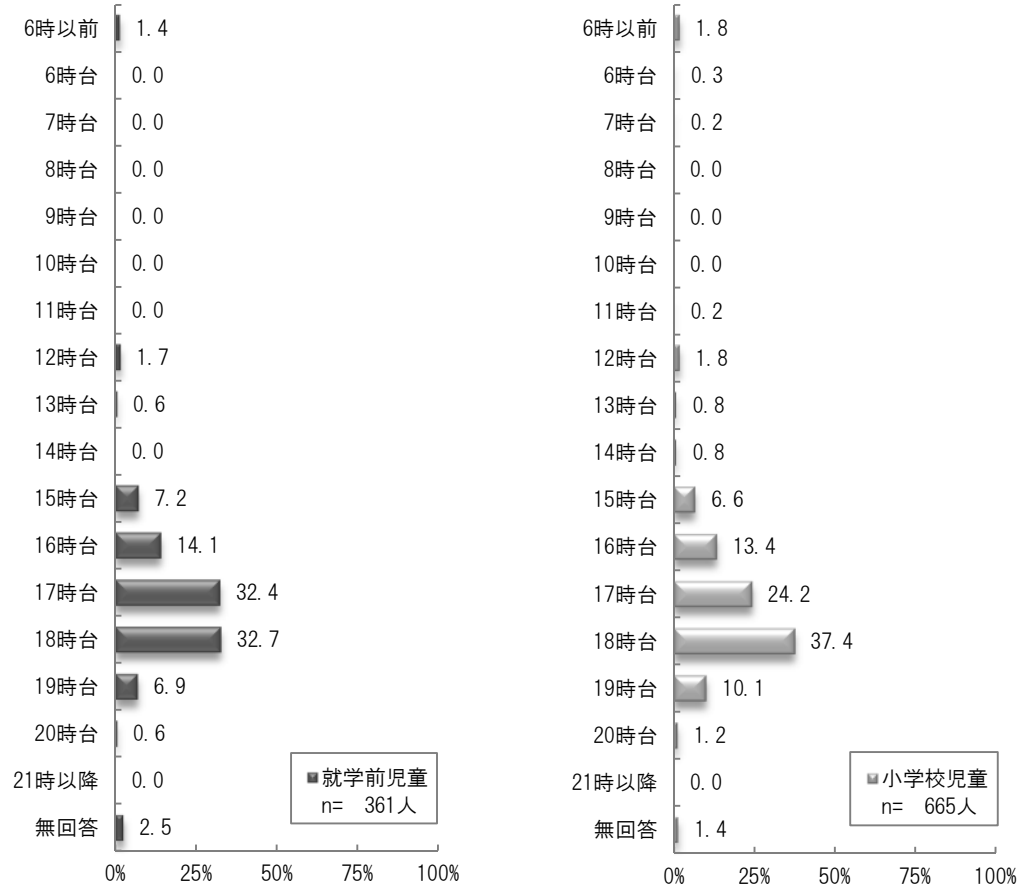
問 29.1 長期休暇中の希望利用開始時間



[問 13].1 長期休暇中の希望利用開始時間



問 29.2 長期休暇中の希望利用終了時間 [問 13] .2 長期休暇中の希望利用終了時間

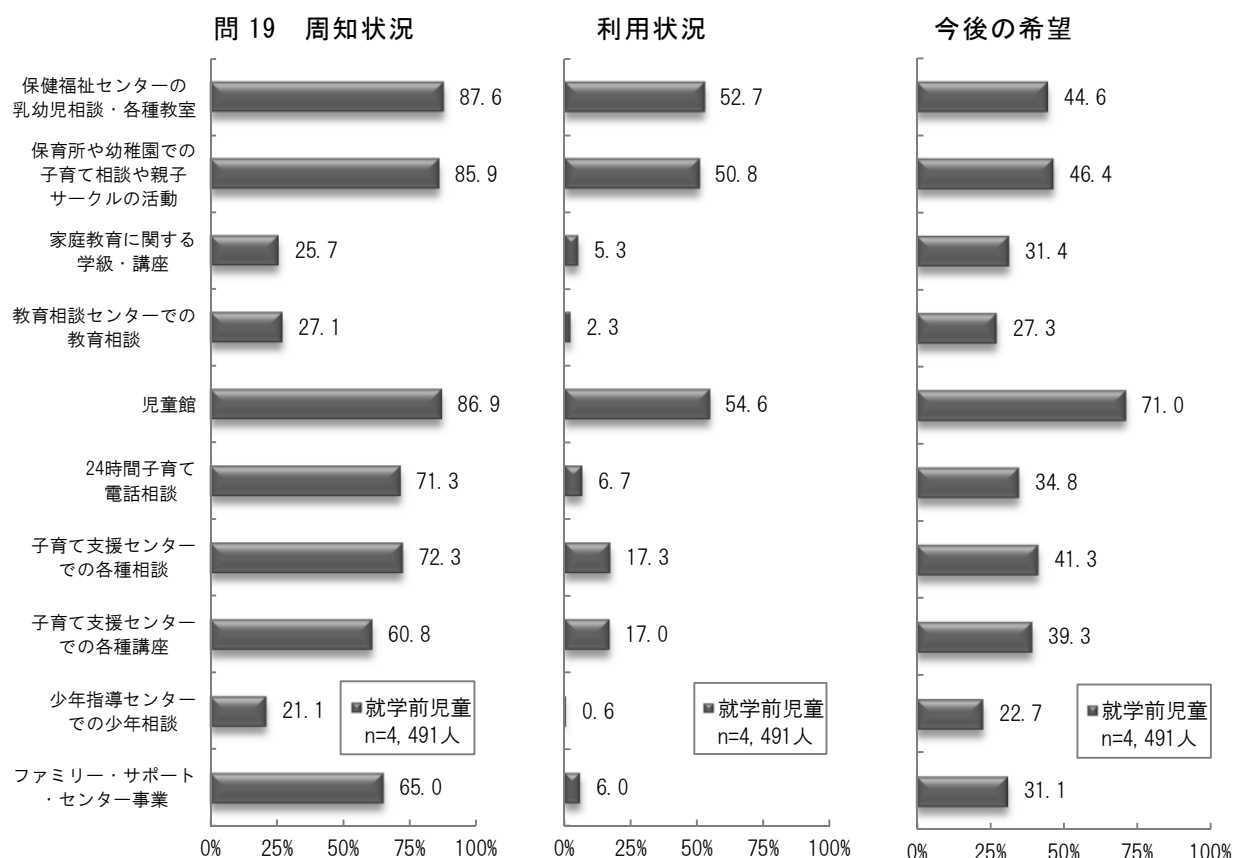


6 子育て支援事業の周知・利用状況と今後の利用意向について

子育て支援事業の周知度は、「保健福祉センターの乳幼児相談・各種教室」(87.6%)、「児童館」(86.9%)、「保育所や幼稚園での子育て相談や親子サークルの活動」(85.9%)が上位を占めているものの、「家庭教育に関する学級・講座」(25.7%)、「教育相談センターでの教育相談」(27.1%)、「少年指導センターでの少年相談」(21.1%)の周知度は低くなっています。

周知度が高いにもかかわらず利用が少ない事業は、「24時間の電話相談」(6.7%)、「ファミリー・サポート・センター事業」(6.0%)、「子育て支援センターでの各種講座」(17.0%)、「子育て支援センターでの各種相談」(17.3%)があげられます。

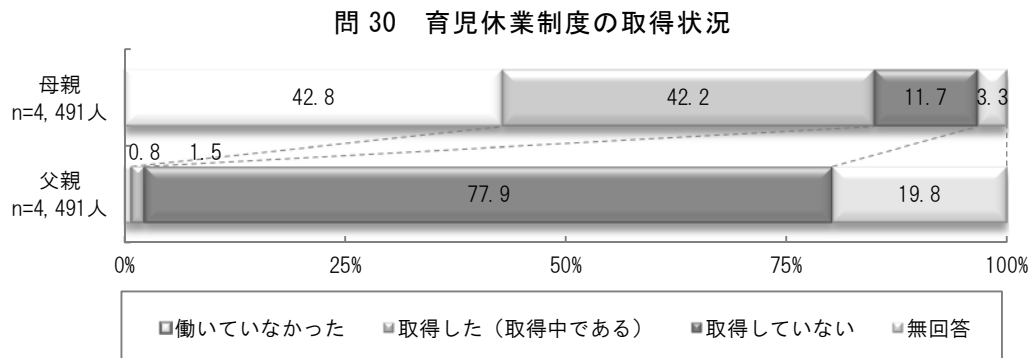
今後の利用希望が多い事業は、「児童館」(71.0%)で、それ以外の事業は50%未満となっています。



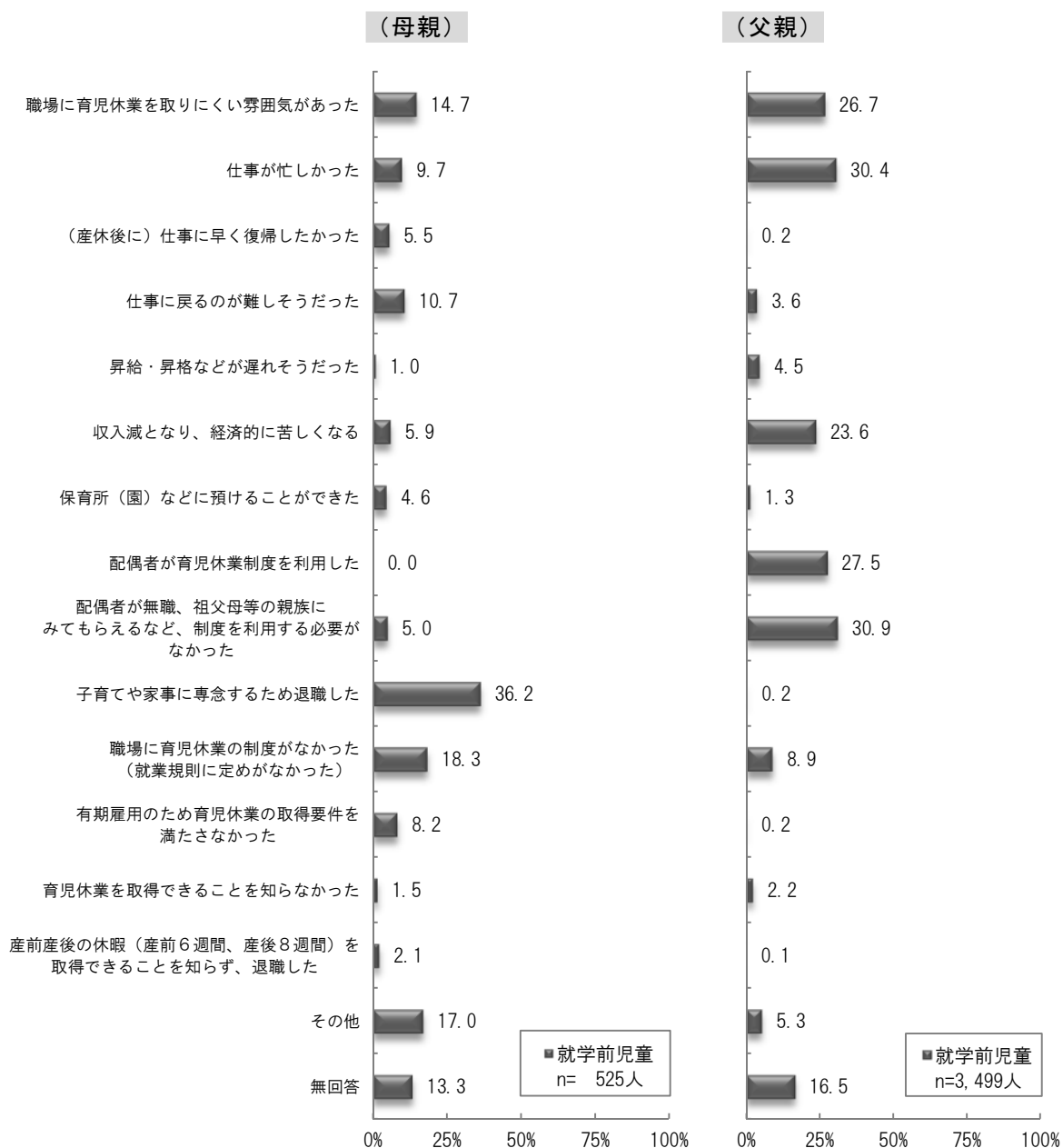
7 育児休業制度の利用状況

育児休業制度の利用状況をみると、母親は「取得した(取得中である)」(42.2%)に対して、父親は「取得した(取得中である)」(1.5%)となり、父親が取得することの難しさが伺えます。

また、育児休業を利用しない理由について、母親は「子育てや家事に専念するため退職した」(36.2%)、「職場に育児休業の制度がなかった」(18.3%)、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(14.7%)となっています。一方父親は、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」(30.9%)、「仕事が忙しかった」(30.4%)、「配偶者が育児休業制度を利用した」(27.5%)など、母親の理由との違いが見られます。

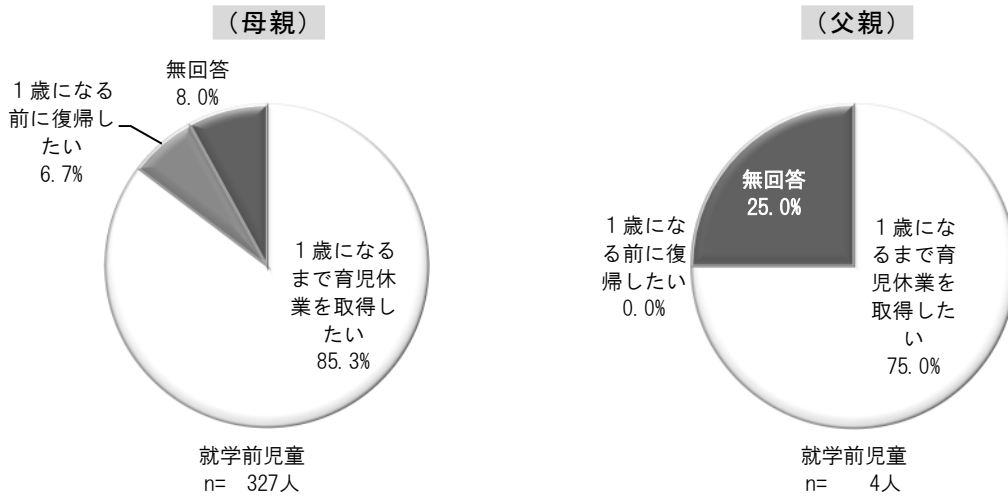


問 30.3 育児休業を利用しない理由



1歳になった時に預け先が保障される場合の育児休業取得の希望をみると、母親は「1歳になるまで育児休業を取得したい」（85.3%）が8割以上を占め、父親も4人中3人が、「1歳になるまで育児休業を取得したい」と回答しています。

問 30-9 1歳になった時に預け先が保障される場合の育児休業取得の希望



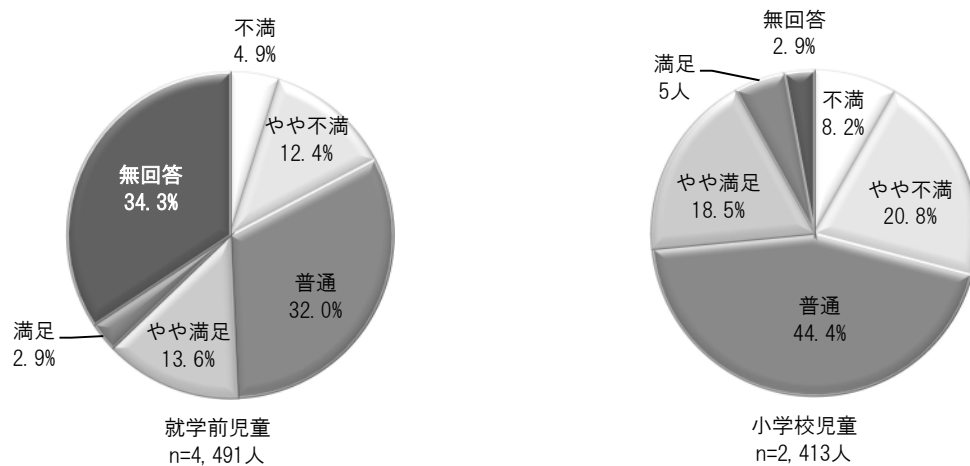
8 地域の子育て支援環境や支援への満足度

地域の子育て支援の環境や支援に対する満足度について、就学前児童では「普通」と「無回答」を除くと、「満足」と「やや満足」の計が16.5%、「やや不満」と「不満」の計が17.3%で、後者が0.8ポイントとやや上回っています。

一方、小学校児童でも「満足」と「やや満足」の計が23.6%、「やや不満」と「不満」の計が29.0%で、後者が5.4ポイント上回っています。

また、満足度に対する回答者の平均点数をみると、就学前児童が2.96点、小学校児童が2.91点で、ともに「普通（3点）」をやや下回っています。

問31 地域の子育て支援環境や支援への満足度の状況



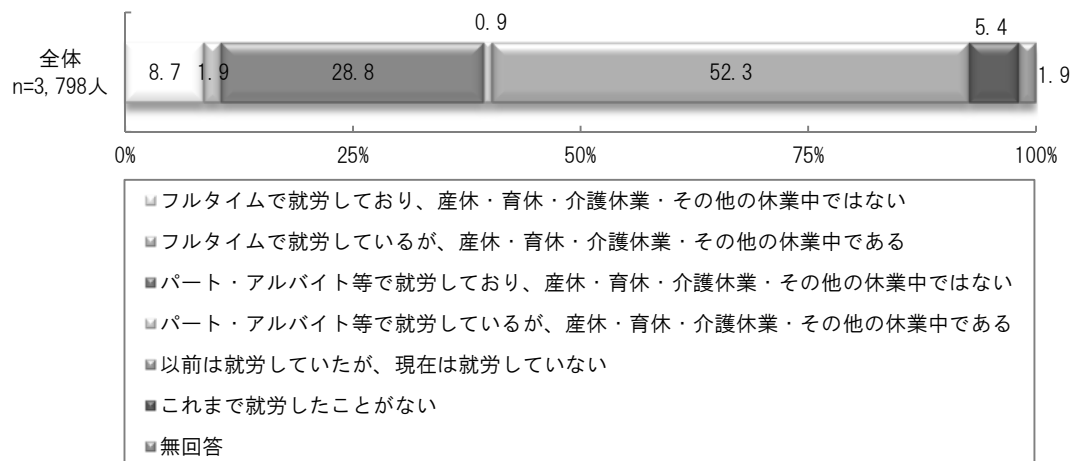
9 幼稚園就園児の保護者の就労状況（母親のみ）

母親の就労状況については、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」（28.8%）をはじめ4割の方が就労し、その中で「産休・育休・介護・その他休業中」の方が2.8%います。このように、子どもが小さいということから育児に専念する母親が約6割となっています。

母親の就労日数・就労時間について、就労日数では「5日」（50.8%）、「4日」（18.5%）、「3日」（13.5%）の順、就労時間でも「4-5時間」（41.7%）、「6-7時間」（21.9%）、「8-9時間」（18.5%）の順となり、パート・アルバイト等の就労の多さが影響していることが伺えます。

母親の出勤時間については、「8時台」（42.9%）、「9時台」（20.4%）、「7時台」（16.0%）の順となっています。また帰宅時間では「12-15時台」（37.1%）、「16-17時台」（26.4%）、「18-19時台」（17.7%）の順となっています。

問1(1) 母親の就労状況



問1(1)-1 母親の就労日数

